

第 I 部 本編

序章 調査目的と調査概要

第1節 調査の目的

1. UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化という政策課題

近年、大都市部への若年者の集中や、それと表裏一体の関係にある地方圏からの流出が問題視され、地域に若年者が定着・還流（UIJ ターン¹）するための取組みが国全体の政策課題となっている²。もっとも、大都市圏への人口移動は近年に始まったことではないが、高齢化が進む中で若年者流出に歯止めがかからないことで、人口減少が急速に進み、地域社会の存立危機が目の前の課題として意識されるようになったと言えるだろう。

地方圏から大都市圏へ若年者が流出する背景として、これまで高等教育機関（大学等）の地理的偏在や、雇用機会の地域間格差が議論されてきた。近年の地域移動は、就職に伴う移動というより大学等への進学に伴う移動という側面が強いが、地方圏での若年者の定着・還流を促す上で、魅力ある就労の場が地域にあることは重要な条件と言える³。

なお、雇用情勢の全国的な改善傾向が続く今日では、地方でも業種・職種によっては人手不足が顕在化している状況にあり、雇用対策にあたっては、働く者の希望条件に合うような良質な雇用機会をいかに創出し、マッチングを図るかなど⁴、地域ごとの事情に即した対応がより求められる状況にある。

地方では、自治体等を中心に、地域活性化や UIJ ターン促進のための特徴的な取組みが数多くなされている⁵。こうした地域の取組みを支援する国の地域雇用対策や、UIJ ターンの促進・支援策が求められている。

2. 関連する国の政策—雇用機会の創出、地方就職の促進・支援—

国（厚生労働省）による地域雇用対策では、雇用情勢が厳しい地域における雇用創造

¹ 「Uターン」とは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。「Iターン」とは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること。「Jターン」とは、生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住すること。一般社団法人移住・交流推進機構 HP を参照（<https://www.iju-join.jp/feature/guide/003/02.html>）。

² 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、わが国全体、とりわけ地方で進行する人口減少と、それにとまなう地域経済縮小という問題が示される。

³ 雇用政策研究会（2015）では、若者が地元（Uターンを含む）就職を希望しない理由として、志望する企業がないことを挙げる者が多いことを示し、魅力ある中小企業等が埋もれている場合にはこうした企業の求人開拓や PR をしていくことも重要であるが、こうした取組みとあわせて、地域に新たに良質な雇用を創出していく必要もあると指摘する。

⁴ ここでの「良質な雇用機会」で意味することは、賃金や労働時間など労働条件面を中心として働く者の希望条件に合うような雇用機会のこと。また、「良質な雇用機会の創出」のうちには、現にある雇用の質の改善の取組みが含まれる。労働政策研究・研修機構（2015a）でもそうした取組みについて考察した。

⁵ 労働政策研究・研修機構（2015a）では、こうした地域の雇用創出、UI ターン促進の取組みについて、ヒアリング調査をもとに検討した。

の取組みを支援してきた⁶。地域が主体となる雇用対策の代表例は、2005年度から開始された地域提案型雇用創造促進事業（旧パッケージ事業）である。事業のスキームは、まず地域において関係者が協議会を構成し、その地域の創意・工夫に基づいて策定された事業の提案をコンテスト方式で選抜して委託するものである。旧パッケージ事業のスキームは、現在の実践型地域雇用創造事業にまで受け継がれ⁷、地域における雇用創出や就業支援の面で着実な効果を示してきた。なお、現在の同事業は、地域が直面する課題に即応するため、「雇用機会が不足している地域」のほか、「人口減少に伴う人材不足や雇用機会の減少、それに伴う地域経済の衰退が進む構造的な雇用課題を抱える地域」も支援対象となっている⁸。

地域雇用創出とともに UIJ ターンの促進・支援策も講じられてきた。まず、UIJ ターンなどにより地方で働くことを希望する人を支援するため、ハローワークの全国ネットワークを活用した職業相談、広域職業紹介のほか、大都市圏のハローワークに地方就職支援コーナーを設置し、専門の相談員による情報提供や職業相談、広域職業紹介を行っている。これに加え、2015年7月より、地方への就職を就職活動のひとつの選択肢として普及させるとともに、地方への就職を希望する学生などを支援するため、「地方人材還流促進事業（LO活プロジェクト）」を実施するなど⁹、地方自治体と連携した大都市から地方への人材還流も政策的に推進されている。

3. 調査研究の目的

このように、地域では雇用機会の量・質と若者流出等に伴う人口減少に課題を抱え、地域雇用対策、UIJ ターンの促進・支援が国全体の政策課題となっている。今後の政策を効率的・効果的に推進するための調査研究では、以下のような観点からの実態把握と

⁶ 地域雇用開発促進法に基づく支援として、国は2つの地域類型に該当する地域に対して支援してきた。ひとつは、雇用開発促進地域（雇用情勢が特に悪い地域）への支援であり、地域雇用開発奨励金の支給がなされている。もうひとつは、自発雇用創造地域（雇用創造に向けた意欲が高い地域）への支援であり、実践型地域雇用創造事業が行われている。このほか、雇用情勢が厳しい都道府県への支援として戦略産業雇用創造プロジェクトが、悪化する雇用失業情勢を踏まえた雇用創出基金に基づく事業が行われるなど、地域の雇用情勢を踏まえたきめ細かな対策がなされてきた。

⁷ 実践型地域雇用創造事業は、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組みを支援する趣旨をもつ。具体的には、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により「雇用創造効果が高いと認められるもの」や「波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く、地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」を選抜し、当該協議会に対し事業の実施を委託するものである。

⁸ 実践型地域雇用創造事業の対象地域は、次の①②のいずれかに該当する地域である。①最近3年間（平均）又は最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均（1を超える場合には1.067未満である場合には0.67）以下であること。②最近3年間又は1年間の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少している地域。

⁹ 具体的には、東京に設置されている「移住・交流情報ガーデン」や地方自治体などから地方への移住情報などを収集し、WebサイトやSNS上で提供する取組み、また、東京圏と近畿圏の大学の学生などに対して、セミナーや個別相談会などを行い、地方への就職を希望する人材を掘り起こし、ハローワークの全国ネットワークを活用した地方の求人とのマッチングにつなげていく取組みを行っている。

分析が求められよう。

第 1 に、地域社会の観点から、雇用面、人口面の問題状況を正確に把握することである。地域において何が課題とされているのか、課題に対してどのように取り組まれているのかの実態を把握・整理することが求められる。

第 2 に、個人の観点から地域移動の中身を分析することである。つまり、地域社会の側から「若年者流出」ととられる問題を、地域移動する個人の側から捉えなおすことである。地域移動は多分に個人のライフコースや進路選択に基づく。UIJ ターンの効率的・効果的な推進にあたっては、移動タイミングや理由など、個々の地域移動の実態を正確に把握し、政策的支援のニーズの所在を明確にすることが求められる¹⁰。

本調査研究¹¹では、第 1 の点については地域ヒアリング調査から、第 2 の点については個人対象のアンケート調査から主に把握することを目指す。この調査シリーズでは、アンケート調査を中心に調査結果を示したい¹²。まず、若年期の地域移動に関する既存調査研究の知見を簡潔に紹介し、アンケート調査の目的を提示しよう。

4. 既存研究の知見とアンケート調査の目的

若年期の地域移動に関しては、様々な学問領域で研究がなされてきた。本調査の趣旨の範囲で、その知見を簡潔に紹介したい。

まず、地方出身者の地元からの転出移動に関しては、進学移動が大きなウェイトを占めているが、その背景として主に大学の地理的偏在が検討されてきた¹³。また、経済学的研究からは、雇用機会の地域差も若者の地域移動に関連することが実証されてきた¹⁴。さらには、長期時系列的な傾向として、若年者の地元定着傾向も議論される場所である¹⁵。なお、進学時の地域移動は多大な金銭的負担を伴うものであり、地域移動の可否には親

¹⁰ 以上 2 点のほかにも、地域に立地する企業の視点からの状況把握（人材確保や育成の課題・取組み）も重要と考えられるが、本調査研究では主に上記 2 つの観点からアプローチする。

¹¹ JILPT プロジェクト研究「労働力需給構造の変化と雇用・労働プロジェクト」の中に位置する「地域における雇用機会と就業行動に関する研究」を指す。

¹² ヒアリング調査については、本調査シリーズでは「補論」として結果のまとめと若干の考察を行い、ヒアリングレコードを掲載した。なお、地域ヒアリング調査の記録と考察については、労働政策研究・研修機構（2015a）も参照のこと。

¹³ 佐々木（2006）は、「学校基本調査」データを用いて大学教育機会の地域間格差を収容力と進学率の二水準で指標化して検討した。そして、制度的な大学教育機会に東京圏、大阪圏、名古屋圏、その他地域という地域間格差があることを示すとともに、1990 年以降、男女とも、全国的な進学率伸長の割に非三大都市圏地域の教育機会は拡大しておらず、地域間格差は拡大傾向にあることを論じている。

¹⁴ 太田（2007）は、都道府県別にみると高卒者の県外就職率と高卒新卒有効求人倍率とがきわめてはっきりした負の相関関係にあるとし、新卒労働市場の需給が芳しくない地域では積極的に県外就職が行われていることを示した。また、時系列的にみても、県外就職率は高卒求人倍率が高いときには上昇し、低いときには低下するという特性をもつことを論じる。

¹⁵ 太田（2010）、山口・荒井・江崎（2000）、江崎（2006）、労働政策研究・研修機構（2015b）など。例えば、労働政策研究・研修機構（2015b）では、国立社会保障・人口問題研究所「第 7 回人口移動調査」（2011）の結果の分析から、若い世代の男性を中心に、地方から都市への移動、特に高卒層での就職時流出、大卒層での進学時流出が減少傾向にあることを示す。

の社会経済的地位による格差が存在することも指摘されてきた¹⁶。

地方出身者の U ターン移動に関しては、時系列的傾向のほか、移動者の属性や移動タイミング・理由などが研究なされてきた。まず、長期時系列的に見れば、若い世代ほど U ターン率が高まっている¹⁷。また、長子ほど U ターン率が高いこと、U ターン者は親との同居率が高いことなど、U ターンには家庭の事情が大きく反映されることが指摘される¹⁸。さらには、出身市町村への U ターン率には地域による違いもあり、就業の場が限られる地域の出身者では U ターン率も低い¹⁹。U ターンのタイミングについては、多くの U ターンは最初の就職後数年以内といった早期に行われやすいという結果が示されている²⁰。U ターンの際の障害についてみるならば、自分に合った職種の不足や収入の低下など、仕事にまつわる様々な難点が大きな障害とされる²¹。

なお、U ターンの詳細な中身（タイミング・年齢・理由等）に関するこれまでの知見は、特定地域での調査から主に得られており²²、他の地域も含めた検討の余地が残されている。また、行政支援ニーズの所在についてもあらためて把握する必要がある。

大都市出身者の地方移住（I ターン）に関しては、地方移住者の事例研究や紹介が数多くなされてきた。量的調査では、どのような場合に移住に伴う賃金低下を受け入れられるか等が検討されるものの²³、「地方移住（者）」とは何かについてのマクロ的な把握（移住者の属性や移住理由・タイミング等）は乏しく、どこに行政支援のニーズがあるのかも不明瞭であった。さらには U ターンも含め、地方移住をどう評価するかについても、当事者の評価（UI ターンによって仕事面・生活面がどう変化したかなど）をふまえた考

¹⁶ 例えば、林（2002）は、地方出身者において、父職別に高等教育進学率とそれに占める就学移動率を検討し、父職が専門・管理という上層ホワイトカラーにおいて就学移動率およびそれを含まれた高等進学率が高くなっていることを示す。

¹⁷ 江崎（2007）、労働政策研究・研修機構（2015b）等。

¹⁸ 前述の林（2002）でも、長子の U ターン率が非長子と比べて高いこと、U ターン者のうち半数近くが親と同居していることが示され、「U ターン移動とは、機会の相対的不足による出身地から流出させる力と、出身家庭からの要請（親との同居や家業継承）による完全流出を引き止める力が拮抗した結果生じた産物というる」（p.138）と論じられる。

¹⁹ 江崎（2007）は、「第 5 回人口移動調査」のデータから、地方圏各県からいったん他県に転出した者のうち、出身市町村に帰還した者の割合を「出身地 U ターン率」、他の市町村に帰還した者の割合を「J ターン率」とし、出身地類型間で比較したところ、男女とも「J ターン率」は出身地域類型間の差が小さいものの、「出身地 U ターン率」は、「県庁所在地」「一般市」「町」に比べて「村」が明らかに低い水準になっていることを示す。

²⁰ 江崎・荒井・川口（2000）は、「就職後 3 年以内に帰還者数のピークを持っているなど比較的早い段階における「U ターン」が大勢であり、就職後 10 年以上が経過し、ライフステージの進行により世帯規模が拡大した後の帰還はきわめて例外的である」（p.90）とする。江崎・山口・松山（2007）も参照。

²¹ 江崎・荒井・川口（2000）参照。

²² 前述の江崎・荒井・川口（2000）も、長野県および宮崎県出身者の事例として結果を提示している。これは、出身者の詳細な地域移動調査を行う場合に、サンプル抽出のため高校の同窓会名簿などを活用する機会が多いことからくる。

²³ 労働政策研究・研修機構（2011）は、三大都市圏から非三大都市圏への引越しに際して、「引越しによって住宅事情がよくなると考えている者や親族・友人・知人が多くなると考える者であれば、引越し先での年収の低さを許容したとしても効用水準の低下は補償されるがゆえに希望年収は低めに設定される」（p.24）とし、そのことが仕事をみつきやすくし、移住につながりやすいと述べる。

察が十分ではなかった。

既存研究をふまえ、主に以下の事項を把握する目的で調査を企画した。まず、若年期の地域移動（転出・Uターン・地方移住）の実態を整理するため、誰がいつどういう理由・きっかけでどこに移動しているのかを正確に把握することである。第2に、行政支援のニーズの所在・中身について、誰のどういう移動においてどのような行政支援が必要とされるのかを把握することである。第3に、UIJターンはどう評価できるかであり、UIJターンにともなう変化（収入変化、生活変化）やUIJターン者の生活状況を把握することで検討する。

次節では、アンケート調査の方法や対象など、調査の概要を示したい。

第2節 調査の概要

1. 調査名

「若年期の地域移動に関する調査」

2. アンケート調査の方法

- (1) 調査方法：ウェブモニター調査（スクリーニング調査・本調査）
- (2) 調査実施委託：株式会社クロス・マーケティング
- (3) 調査対象者：調査会社に登録しているウェブ調査登録モニター
- (4) 調査実施時期：2016年1月

3. 調査対象

調査会社に登録しているウェブ調査登録モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、以下の条件にあてはまる者（4つの割付区分）を抽出した上、各割付区分の回収目標サンプル数を回収するよう本調査を実施した。

本調査は、出身地²⁴と現在までの地域移動経験²⁵、居住地域の区分（地方圏²⁶、大都市圏）に基づいて割付区分を設定した（図表序—1）。まず、「出身県定住者」とは、地方圏出身で、中学卒業から現在まで同一県内に居住する者のことをいう。「出身県Uターン者」とは、地方圏出身で、中学卒業以降に県外での居住経験をもつが、現在は中学卒業時と同じ県に居住する者のことをいう²⁷。「出身県外居住者」とは、地方圏出身で、現在

²⁴ 本調査では、中学卒業時の居住地域（都道府県・市区町村）をもって出身地とした。

²⁵ 地域移動経験は、中学卒業以降、現在までに、県をまたぐ移動を経験したかどうかで識別した。中学卒業以前の移動経験は、親の転勤等、本人以外の理由による地域移動が主と考えられるため、ここでの地域移動経験として考慮していない。

²⁶ 本調査で「地方圏」とは、三大都市圏以外の地域とする。三大都市圏は、「東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県」「近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県」「中京圏：愛知県、三重県、岐阜県」とする。

²⁷ 「出身県Uターン者」の内には、現在までに出身市町村に戻った「Uターン者」と、出身市町村ではな

の居住県が中学卒業時の居住県と異なる者のことをいう。「地方移住者」とは、東京圏・近畿圏出身²⁸で、現在は地方圏に居住する者（Iターン者）のことをいう。

なお、対象者の年齢は、若年期の地域移動を対象とすることから、①～③は 25～39 歳、④は 25～44 歳とした²⁹。また、現在就業している者に対象を限定している³⁰。

サンプルサイズは、①～③が各 2000、④が 1000 を目標回収数とし、目標に達するまで回収を行う方法とした。

図表序—1 割付区分の定義

	出身県 (=中学卒業時の居住県)	現在の居住県 (①～③は、中卒時の 居住県との異同)	地域移動経験 (中学卒業後の 他県での居住経験有無)
①出身県定住者	地方圏	同じ	なし
②出身県Uターン者		異なる	
③出身県外居住者			あり
④地方移住者	東京圏・近畿圏	地方圏	

4. 主な調査項目

調査は、スクリーニング調査と本調査に分けられる。それぞれの調査での主な質問項目は以下の通りである³¹。

(1) スクリーニング調査

- ・基本属性（性別、年齢、就業有無、配偶者・子ども有無、初職前学歴、転職経験等）
- ・様々な時点での居住都道府県・市区町村（出生時、中学卒業時、初職前学校在学時、初職就職時、現在）

(2) 本調査

- ・現在の居住地の特徴・生活環境、地域への愛着等
- ・仕事・生活に関する価値観、子育て方針等の意識項目
- ・現職の内容（就業形態、業種、職種、労働時間、通勤時間、勤務先所在地等）

く出身県内の別の市町村（近隣都市等）に戻った「Jターン者」の両方が含まれる。

²⁸ 東京圏・近畿圏とした理由は、厚生労働省が行う地方人材還流促進事業「LO 活プロジェクト」の対象者との整合をとるためである。

²⁹ 調査会社登録モニターにおける「地方移住者」の出現率が低い中、一定のサンプルサイズを確保するため、当区分のみ対象年齢の上限を 44 歳とした。

³⁰ 学生、専業主婦などのほか、休業中・休職中の者も対象から除外している。

³¹ 調査項目の詳細と設問文については、資料編における調査票を参照のこと。

- ・初職の内容（就業形態、業種、職種、離職理由、勤続年数等）※転職経験者
- ・学生時代の専門分野、就職活動（相談した人、重視した条件、就職希望地域等）
- ・現在の生活（配偶者、兄弟、親同近居、父母の仕事、収入、活動、意識項目等）
- ・地域移動経験（出身地からの転出、現在居住地への転入のタイミング・理由等）

第3節 本調査シリーズの構成

次章以降では、調査結果の概要を示したい。まず、第1章では、データの特性として、割付区分ごとの回答者の基本属性を示す。続く第2章では、地方出身者の出身地からの転出に焦点を当て、転出のきっかけ・理由・転出先について検討する。第3章では地方出身者のUターンに焦点を当て、その中身と支援ニーズについて検討する。第4章では、大都市出身の地方移住に焦点を当て、その中身と支援ニーズを検討する。そして、以上の議論をふまえ、終章で結論と政策的含意を述べる。なお、終章の後、補論として、地域ヒアリング調査の結果について若干の考察を行っている。

第1章 データの特性（回答者の特徴）

まず、本調査データの特性を概観することから始めたい。先に述べたように、本調査は、特定の区分ごとに目標サンプルを割り付けた調査方法をとっており、それぞれの割付区分ごとに、回答者の基本属性には一定の特徴がみられる。本章の記述は、第2章以降の議論にあたり、各割付区分における回答者の特徴（偏り）をあらかじめ示す趣旨であり、割付区分間の比較を目的とするものではない¹。

第1節 回答者の性別・年齢・学歴

本調査の基本の集計サンプル数（N）は、「出身県定住者」＝2195、「出身県Uターン者」＝2085、「出身県外居住者」＝2027、「地方移住者」＝1000であり、以降の図表で特に記載のない場合、当サンプル数について集計している²。

まず、回答者の基本属性である性別・年齢・学歴から特徴をみたい。図表1-1をみると、回答者の性別については「出身県Uターン者」「出身県外居住者」「地方移住者」において男性が6割を超える。「出身県定住者」については男女が約半々の割合となっている。

回答者の平均年齢については、「出身県定住者」「出身県Uターン者」「出身県外居住者」で33～34歳であるのに対し、「地方移住者」ではおおよそ38歳である。対象年齢の違いが反映されている結果と言える。

学歴³をみると、「出身県定住者」では「中学・高校」が41.3%、「専門・短大・高専」が29.1%と多いことが特徴であり、「地方移住者」と「出身県外居住者」では「大学・大学院」の割合が高いという特徴がある。

図表1-1 対象区分ごとの性別・年齢・学歴

	性別		年齢 (平均)	学歴		
	男性	女性		中学・高校	専門・短大・高専	大学・大学院
出身県定住者	48.9%	51.1%	33.1	41.3%	29.1%	29.5%
出身県Uターン者	62.8%	37.2%	34.0	19.1%	23.8%	57.2%
出身県外居住者	60.5%	39.5%	33.5	16.8%	20.8%	62.4%
地方移住者	66.0%	34.0%	38.2	17.4%	16.8%	65.8%

¹ また、調査方法（ウェブモニター調査）に伴う調査回答者の偏りの可能性も存在しよう。具体的には、ウェブ調査の回答者には高学歴者が相対的に多く含まれるという議論があり、こうした点に留意して結果を読む必要がある。

² これは序章で記載した目標回収数とは異なるが、期限までに回収できた有効回収サンプルについて、（目標回収数を上回った分を含め）全て集計対象に含めたためである。

³ 本調査では「最初の仕事に就く直前に通った学校」として把握しており、最終学歴と一致しない場合もある。また、ここでの集計には、卒業のほか中退も含まれる（在学中は含まない）。

第2節 回答者の就業の状況

回答者の就業形態をみると（図表1-2）、「出身県Uターン者」「出身県外居住者」「地方移住者」では「正社員」の割合が6割を超えるが、「出身県定住者」では56.2%とやや低い。また、「出身県定住者」では「パート・アルバイト・非常勤」が25.3%とやや高く、「出身県Uターン者」「地方移住者」で「自営業・自由業」の割合がやや高いことも特徴である（それぞれ7.7%、7.4%）。

業種構成をみると（図表1-3）、「地方移住者」で製造業の割合が高く（24.0%）、「出身県外居住者」で情報通信業の割合が高い（11.9%）。また、「出身県定住者」で「卸売・小売業」（16.1%）や「医療・福祉」（15.1%）、「出身県Uターン者」で「医療・福祉」（15.4%）がやや高い。

職種構成をみると（図表1-4）、「出身県外居住者」「地方移住者」で「専門・技術職」の割合が高い（それぞれ33.4%、33.3%）。「地方移住者」では「管理職」も相対的に高い（7.7%）。「出身県定住者」では「生産工程・技能・労務職」（15.7%）や「サービス職」（14.9%）の割合が相対的に高いことも特徴である。

図表1-2 対象区分ごとの就業形態の構成

	正社員	パート・アルバイト・非常勤	契約社員・嘱託	派遣社員・請負社員	会社経営者・役員	自営業・自由業	内職・家族従業員
出身県定住者	56.2%	25.3%	7.1%	4.8%	0.5%	5.0%	1.2%
出身県Uターン者	63.3%	16.6%	6.5%	3.6%	1.2%	7.7%	1.0%
出身県外居住者	69.4%	15.0%	5.4%	4.5%	0.7%	4.3%	0.7%
地方移住者	65.9%	17.1%	4.6%	3.0%	1.3%	7.4%	0.7%

図表1-3 対象区分ごとの仕事・勤め先の業種構成

	農・林・漁業	鉱業・建設業	製造業	情報通信業	運輸業	金融・保険・不動産業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	教育・学習支援業	公務	その他
出身県定住者	2.1%	5.4%	19.1%	5.5%	4.8%	3.5%	16.1%	7.7%	15.1%	4.5%	5.2%	11.1%
出身県Uターン者	2.4%	6.2%	15.3%	6.7%	4.6%	5.3%	12.5%	7.1%	15.4%	5.9%	8.1%	10.4%
出身県外居住者	0.9%	4.0%	19.1%	11.9%	4.1%	6.0%	10.4%	6.4%	12.3%	7.2%	6.1%	11.6%
地方移住者	1.3%	4.9%	24.0%	4.6%	3.5%	6.2%	10.3%	6.3%	11.7%	9.2%	7.7%	10.3%

図表1-4 対象区分ごとの職種構成

	専門・技術職	管理職	事務職	営業・販売職	サービス職	運輸・通信的職業	保安的職業	生産工程・技能・労務職	農林漁業作業	その他
出身県定住者	18.7%	1.2%	28.9%	11.8%	14.9%	3.0%	1.4%	15.7%	1.4%	3.0%
出身県Uターン者	26.1%	3.5%	27.3%	12.9%	13.0%	3.2%	0.6%	10.0%	1.7%	1.7%
出身県外居住者	33.4%	3.5%	25.2%	12.4%	11.4%	2.7%	1.8%	7.5%	0.5%	1.6%
地方移住者	33.3%	7.7%	20.1%	13.5%	9.7%	2.6%	1.5%	9.2%	1.0%	1.4%

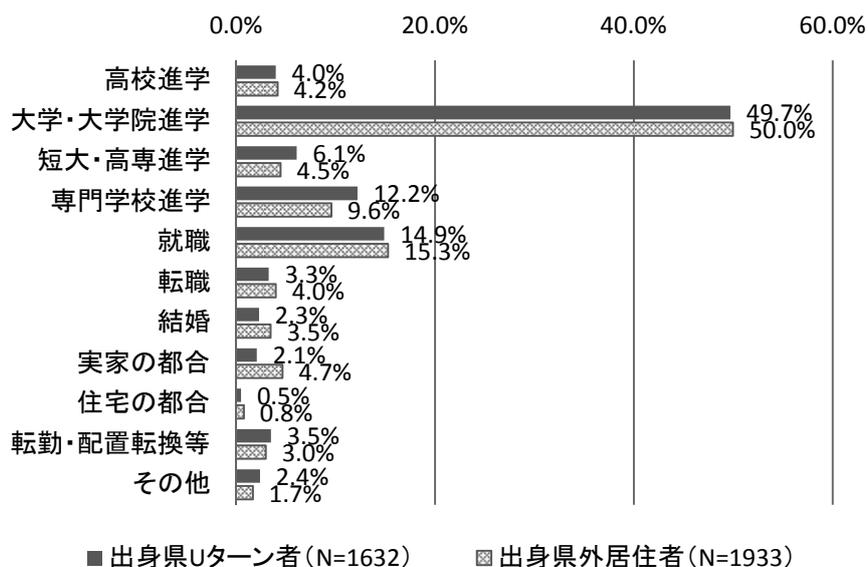
第2章 地方出身者における出身地からの転出

本章では、地方出身者において、出身地からの転出がどのようなタイミング・理由で行われ、どこに移動しているのかを検討したい。分析対象は、地方出身者のうち「出身県Uターン者」「出身県外居住者」とし、「出身県Uターン者」と「出身県外居住者」の傾向を並べて示すことで検討する¹。

第1節 転出のタイミングと理由

まず、地方出身者における出身地からの転出のタイミングと理由をみよう。転出のきっかけをみると²（図表2-1）、「出身県Uターン者」「出身県外居住者」とも「大学・大学院進学」が約半数を占める（それぞれ49.7%、50.0%）。「就職」が15%程度、「専門学校進学」が10%程度でこれに次ぐ。

図表2-1 出身市町村を離れたきっかけ(複数回答)
【出身県Uターン者、出身県外居住者】



次に、転出年齢をみると（図表2-2）、転出年齢は18歳に約6割が集中していることがわかる。そして、18～19歳時を過ぎると転出はほとんど見られないことも特徴といえる³。これは、図表2-1でみたように、転出のきっかけにおいて「大学・大学院進学」

¹ サンプルの割付けを行っているため、両者を統合して集計すると母集団を想定できないことから、ここでは並べて掲載するものである。両者の傾向を比較する趣旨ではない。

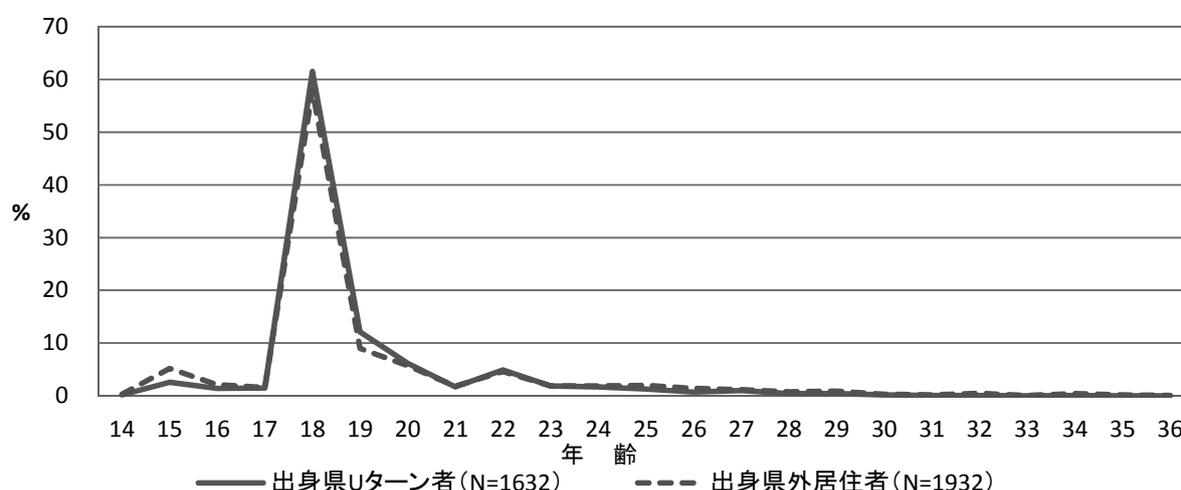
² 地域移動経歴に関する設問（Q48～Q60）は、地域や年齢に関するエラー回答が少なくなく、当該設問はエラーを除外して集計したため、第1章で示したものより集計サンプル（N）が小さくなっている。次章以降も同様。

³ 例えば、22歳時の転出は少ない結果となっている。大学まで地元から通い、その後就職のために転出するといった動きは相対的に少ないことが、本データからうかがえる。なお、「住民基本台帳」の数値を基にすれば、都道府県間移動は「20～24歳」時に多く起こるように見える。例えば、「住民基本台帳人口移動

や「専門学校進学」が大きなウェイトを占めていることが関係しよう。また、「就職」についても高卒就職での移動にメインがあることがうかがえる⁴。

出身地を離れた理由は⁵（図表 2-3）、「地元には進学を希望する学校がなかった」が最も多く（出身県 U ターン者：36.8%、出身県外居住者：35.8%）、「地元から通える進学先が限られていた」といった進学先が限られる側面、「親元を離れて暮らしたかった」「都会で生活したかった」「地元以外の土地で生活したかった」といったライフコース選択の側面が重なり合う結果となっている⁶。

図表2-2 出身市町村を離れた年齢(年齢分布)
【出身県Uターン者、出身県外居住者】



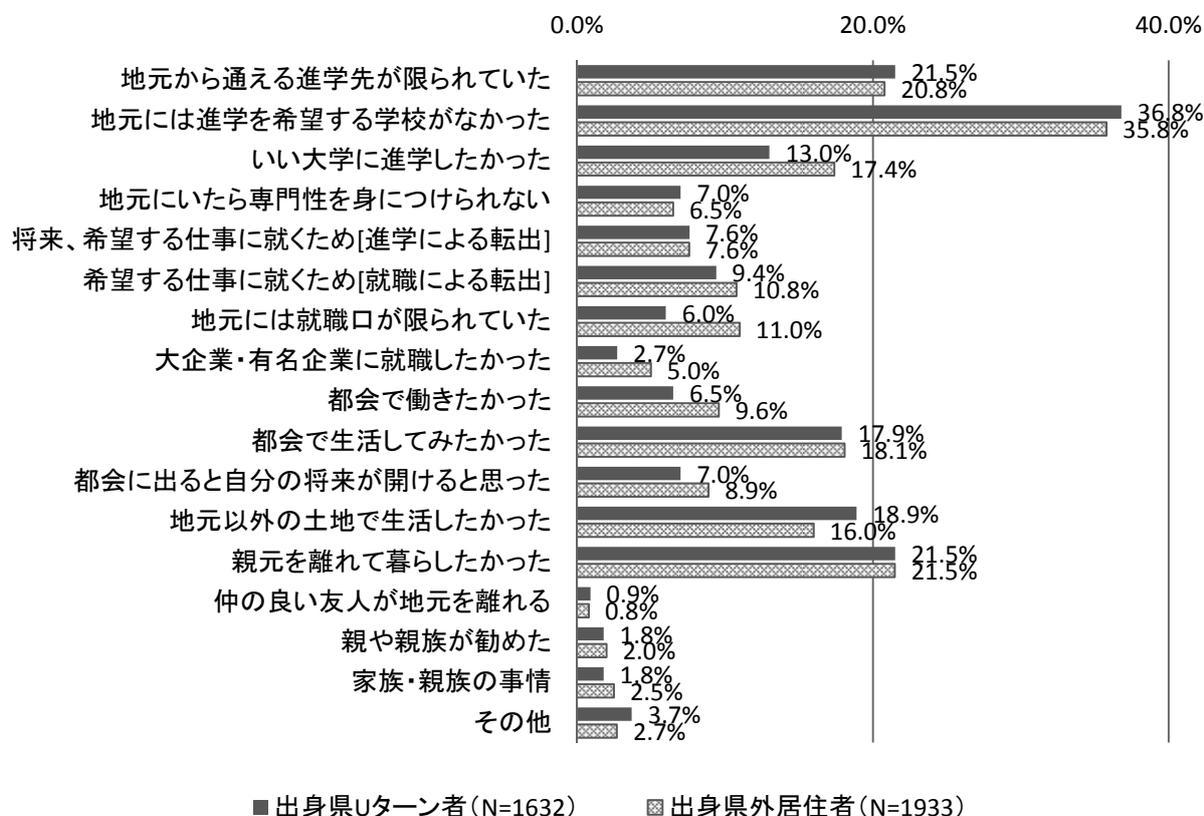
報告平成 27 年（2015 年）結果」によれば、地方圏の県における他都道府県への転出者数は、「15～19 歳」よりも「20～24 歳」のほうが多い。本調査結果との相違の背景には、進学を機とした転出では住民票を（実家の住所から）移さない場合が多いことが関係しよう。つまり、住民票の移動という、自治体が通常把握する転出より前の時点で、実際には転出が行われている場合が少なくないことが示唆される。

⁴ 実際、図表 2-1 で示した「就職」という回答について、「初職に就く前に最後に通った学校」との関係を見ると、「高校」を出た人では 4 割強、「高専」を出た人では約 55% が「就職」での転出に該当する一方、「短大」「大学」「大学院」を出た人では「就職」での転出は 1 割に満たない。この結果は、就職を機に出身市町村を離れることは、高卒就職などでは比較的起こりうるが、大卒者に関わる流出は、その多くが大学進学時に転出して卒業後に U ターンしないことであることを示す。

⁵ 本設問では、「出身市町村を離れたきっかけ」に応じて就業理由の選択肢を出し分けている。つまり、「高校進学」「大学・大学院進学」「短大・高専進学」「専門学校進学」など進学を機とした転出者には「将来、希望する仕事に就くため」という選択肢を表示し、「就職」「転職」といった就職を機とする転出者には「希望する仕事に就くため」という選択肢を表示した。

⁶ これに対して、進学転出者における「将来、希望する仕事に就くため」、就職転出者における「希望する仕事に就くため」という回答は少なかった。「初職に就く前に最後に通った学校」との関係を見ると、「専門学校」を出た人で「将来、希望する仕事に就くため」という転出理由が 1 割を超えるものの、「短大」「大学」「大学院」では 5% 程度であった。

図表2-3 出身市町村を離れた理由(複数回答)
【出身県Uターン者、出身県外居住者】



第2節 転出先の地域

では、地方出身者は地元を離れてどこに転出しているのか。地域ブロックのレベルで、出身地と転出先の地域を見比べてみたい(図表2-4)⁷。まず、「出身県Uターン者」について、出身地ブロック別に転出先の地域ブロックをみると、「地域ブロック内」の移動割合が大きいのは、「九州・沖縄」(49.4%)、「東北」(42.5%)、「中国」(37.3%)、「北海道」(32.0%)出身者である。特に「九州・沖縄」ブロックの地域出身者では、転出先の約半数が地域ブロック内である。この結果は、地域ブロック内に、福岡、仙台、広島、札幌という地方中枢都市を抱えるため、その人口吸引力が強いことをうかがわせる⁸。

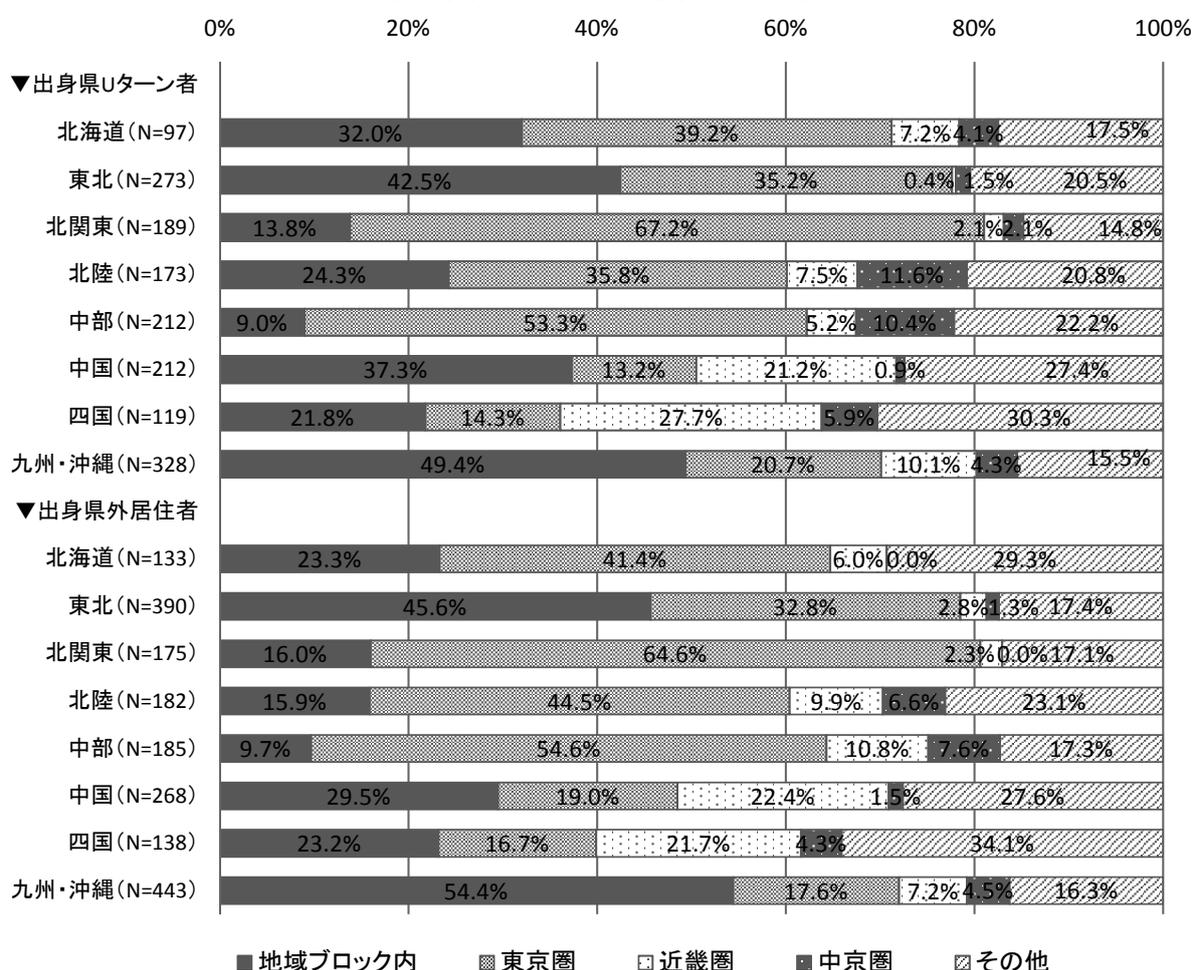
⁷ 本図表において、それぞれの地域ブロックに含まれる都道府県は次のとおりである。「北海道」＝北海道、「東北」＝青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、「北関東」＝茨城県、栃木県、群馬県、「中部」＝山梨県、長野県、静岡県、「北陸」＝新潟県、富山県、石川県、福井県、「中国」ブロック＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、「四国」＝香川県、愛媛県、徳島県、高知県、「九州・沖縄」ブロック＝福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。転出先については、「東京圏」＝東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、「近畿圏」＝大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県、「中京圏」＝愛知県、岐阜県、三重県である。

⁸ 転出先の県別内訳をみると、東北地方出身者の転出先では宮城県が約2割、中国地方出身者の転出先では広島県が約15%、岡山県が約11%、九州地方出身者の転出先では福岡県が約24%を占める。

また、「北関東」「中部」出身者では「東京圏」への移動が5割を超える（北関東：67.2%、中部：53.3%）。「北海道」出身者も「東京圏」への移動割合が高い（39.2%）。また、「四国」出身者では「近畿圏」への移動が相対的に多く見られる（27.7%）。

この傾向は、「出身県外居住者」を対象にした集計でも基本的に同様である。「出身県Uターン者」との相違点としては、「北海道」「北陸」「中国」出身者で地域ブロック内移動のウェイトが小さいことであり、その分、「北海道」出身者は「その他」⁹、「北陸」「中国」出身者では「東京圏」に転出する割合が高いという特徴がみられる。

図表2-4 転出先の地域
—出身地ブロック別—
【出身県Uターン者、出身県外居住者】



⁹ 「その他」について県別の内訳をみると、宮城県が約8%を占めるのが特徴である。

第3節 小括

本章では、地方出身者における出身地からの転出移動について、調査結果から検討した。まず、出身地からの転出は、大学・専門学校等への進学や就職に伴う移動が主であり、年齢でいうと18歳時が大半を占めている。転出の理由をみると、転出は「地元には就職口が限られる」といった雇用機会の乏しさに起因するものというより、「地元には進学を希望する学校がなかった」「地元から通える進学先が限られていた」といった教育機会の地理的偏在や進路選択に大きく依拠し、「都会で生活してみたかった」「親元を離れて暮らしたかった」などの生活環境の選択も重なり合った結果、もたらされるものといえる。

転出先については、出身地域により違いがあるものの、地方中枢都市への移動をはじめとする地域ブロック内移動や東京圏・近畿圏への移動が大きなウェイトを占めていた。

このように、出身地からの転出については、仕事を求めて地元を離れるというより、学業に関わる進路選択や生活環境の選択が主であることがうかがえた。つまり、地域の就業機会が問題になるのは、進学等で地域を離れるタイミングというより、むしろ学校を出てどこで就職するかを考える段階にあると考えられる。次章では、地方出身者のUターン移動について調査結果を示し、地域の位置づけとの関係、行政支援ニーズ等について検討したい。

第3章 地方出身者のUターン移動

本章では、地方出身者のUターン移動に焦点を当てる¹。分析対象は、地方出身者のうち「出身県Uターン者」とする。具体的には、Uターンとはどういう移動なのかについて、そのタイミングや理由等から実態を整理し、行政支援のニーズ、Uターンによる仕事上・生活上の変化について検討したい。

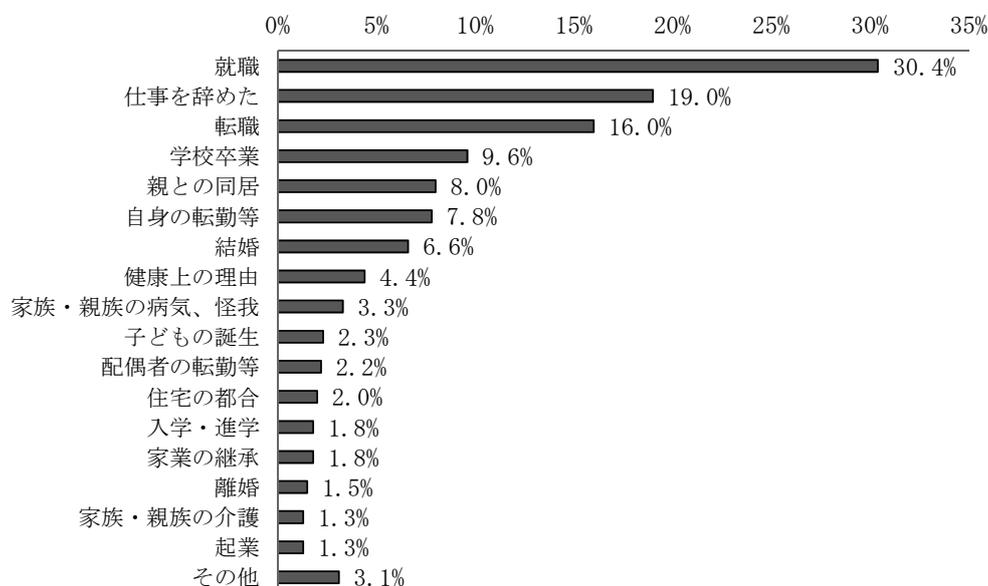
第1節 Uターン移動の実態

1. Uターンのタイミングと理由

本節では、地方出身者のUターンとはどういう移動なのか、その実態を整理する。まず、Uターンのタイミングと理由についてみることから始めよう。出身県へのUターンのきっかけをみると(図表3-1)、「就職」が30.4%と最も多く、「仕事を辞めた」(19.0%)、「転職」(16.0%)がこれに次ぐ。Uターンは就職を機としたもの(=Uターン就職)が主であるが、離転職を機としたUターンも少なくないことがわかる。

次に、Uターンの理由をみると(図表3-2)、「実家に戻ったため」が57.9%と突出している。「実家の近くに住むため」(13.3%)と合わせると、実家への同近居がUターンの主な理由となっていることがわかる²。

図表3-1 出身県へのUターンのきっかけ(複数回答)
【出身県Uターン者】N=1467

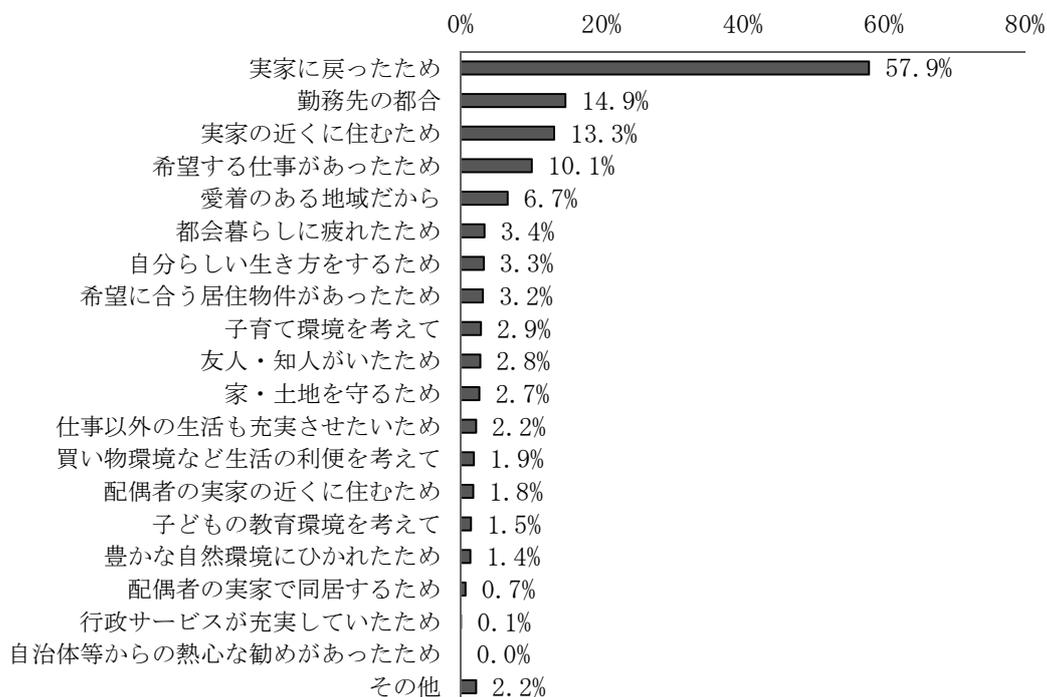


¹ ここで特段の断りなく「Uターン」という際は、出身県への帰還移動のことをいい、出身市町村へのUターンの他、県内の他市町村へのJターンも含む。このU/Jターンの識別は、19ページ以降で議論したい。

² 他に「勤務先の都合」(14.9%)や「希望する仕事があったため」(10.1%)が比較的挙げられているが、前者は「転職」や「自身の転勤等」を機としたUターンで多く挙げられる理由であり、後者はUターン就職で多く挙げられる理由であることから、特筆すべきこととは言えない。

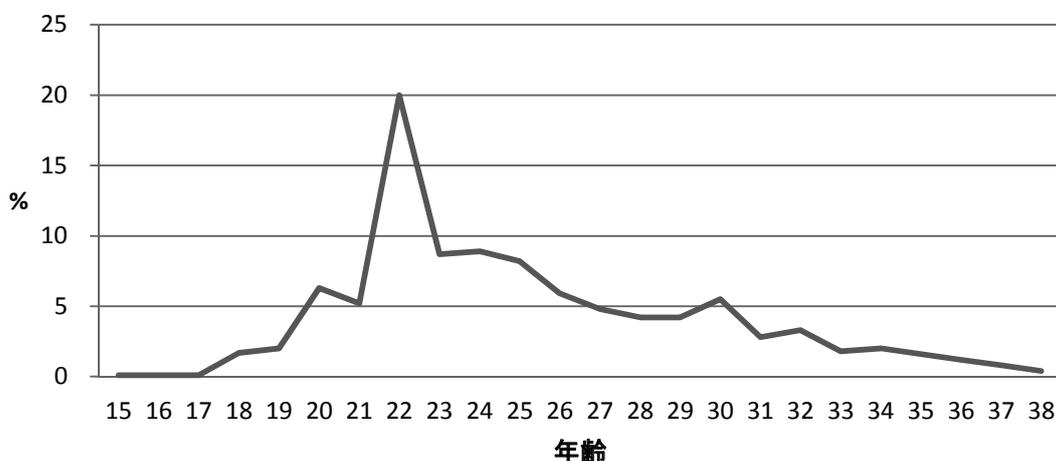
図表3-2 出身県へのUターンの理由(複数回答)

【出身県Uターン者】N=1467



図表3-3 出身県へのUターン年齢(年齢分布)

【出身県Uターン者】N=1467

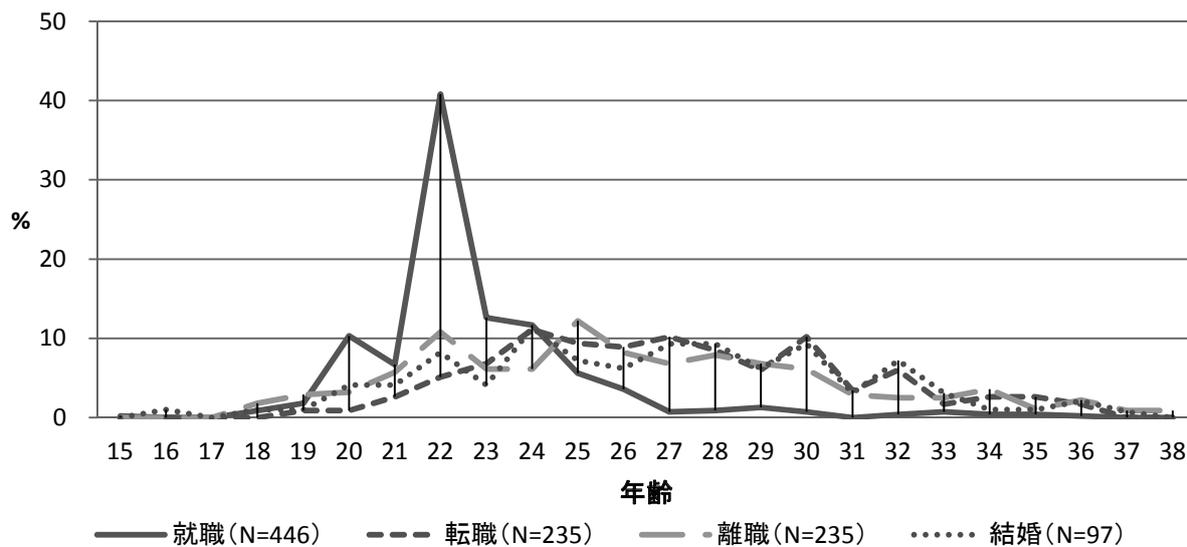


次にUターン年齢の分布をみよう(図表3-3)。一見してわかるように、Uターン年齢のピークは22歳にある(20.0%)。これは、図表3-1で就職を機としたUターン(=Uターン就職)が多いことを考えれば妥当な結果である。なお、25歳くらいまでがUターンの多い年齢層と言えるものの、20代半ば~30歳頃までは一定程度のUターンが続くこともうかがえる。

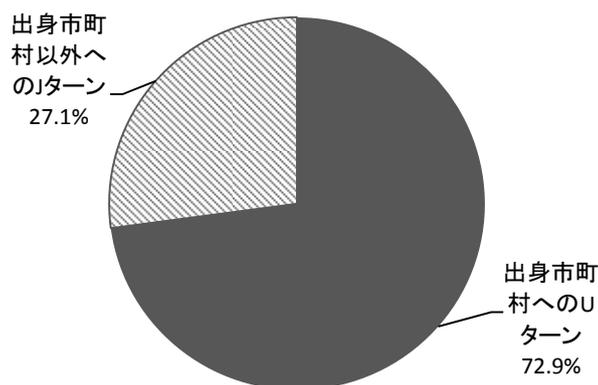
ここで、Uターンのきっかけ別にUターン年齢分布をみると(図表3-4)、Uターンの中身によってUターン年齢が異なることが明瞭に把握できる。「就職」を機としたU

ターンでは 22 歳時にその約 4 割が集中している。これに対し、「転職」「離職」「結婚」を機とした U ターンは、20 代半ば～30 歳頃まで各年齢 1 割程度ずつあり、ある年齢段階で U ターンが集中的に起こるといよりは、この年齢の範囲内で U ターンが続くことがうかがえる。

図表3-4 出身県へのUターン年齢(年齢分布)
—Uターンのきっかけ別—
【出身県Uターン者】



図表3-5 出身市町村へのUターン有無
【出身県Uターン者】N=2085

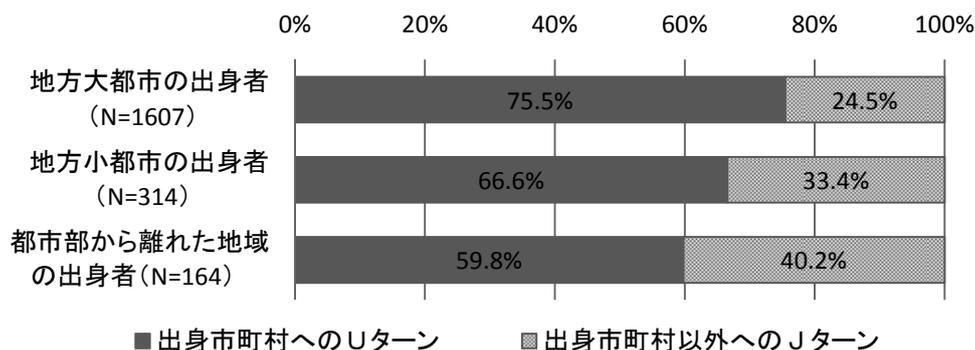


2. 出身市町村への U ターンと J ターン—出身地域類型による違い

出身県に U ターンした者のうち、どのくらいの人が出身の市町村にまで戻っているのか。ここでは、「出身県 U ターン者」の中身について「出身市町村への U ターン」と「出

出身市町村以外への J ターン」を識別することで検討したい。図表 3-5 をみると³、今回の調査回答者（出身県 U ターン者）のうち、現在までに出身市町村に U ターンしている割合は 72.9%であり、残る 27.1%は「出身市町村以外への J ターン」であった⁴。

図表3-6 出身市町村へのUターン有無
—出身市町村の類型別—
【出身県Uターン者】



そして、出身市町村に U ターンできるかどうかは、出身地域の位置づけによる違いが大きい。つまり、同じ地方圏でも、県内の大都市と都市部から離れた地域では、就職・転職の選択肢となりうる雇用機会の量・質が当然異なろう。例えば、県内の大都市（県庁所在地など）の出身者であれば、地元には多様な就業機会があることから、U ターンという選択肢を選びやすいかもしれない。これに対し、都市部から離れた地域（農村地域等）の出身者では、地元に戻りたくても、就業機会が乏しいことから U ターンしにくいことが想定できる⁵。この点を検討するため、都市雇用圏の基準に従って出身市町村を分類し、出身市町村への U ターン割合を比較した⁶（図表 3-6）。これを見ると、「地方大都市の出身者」では、出身市町村に U ターンしている割合が 75.5%と高いが、「都市部から離れた地域の出身者」では 59.8%であり、現在までに出身県に U ターンした者のう

³ ここでは、「出身県 U ターン者」のうち、現在の居住市町村が出身市町村（中学卒業時の市町村）と同一の場合を「出身市町村への U ターン」、出身市町村と異なる場合を「出身市町村以外への J ターン」とした。

⁴ なお、図表は割愛するが、初職就職時点で出身市町村に U ターンしていた割合は 54.9%であり、より低かった。

⁵ 労働政策研究・研修機構（2015a）では、地域ヒアリング調査に基づき、都市部から離れた農村地域では、就業機会の乏しさから、出身者が「帰りたくても帰れない」状況にあることを論じた。

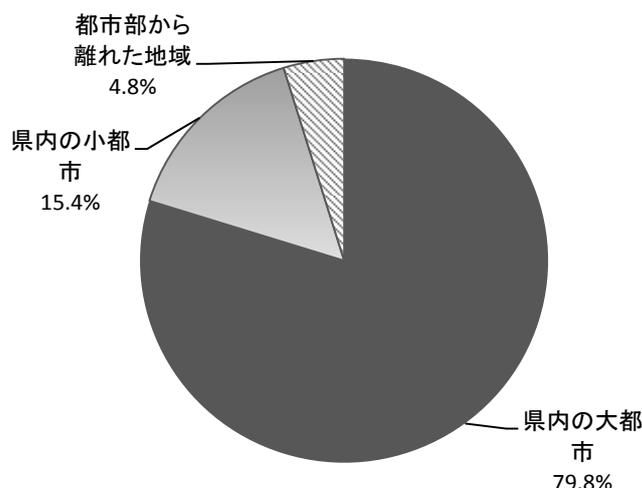
⁶ 都市雇用圏（UEA）は、(1)中心都市を DID 人口によって設定し、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が 10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定である（金本・徳岡（2002）参照）。中心都市の DID 人口合計が 5 万人以上の場合は「大都市雇用圏」、1 万人～5 万人の場合は「小都市雇用圏」と呼ぶ。本稿では、UEA 関連 HP (<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>) に掲載の、2010 年国勢調査の数値に基づく都市雇用圏コード表を用い、市町村を「大都市圏の中心都市」「大都市圏の郊外」「小都市圏の中心都市」「小都市圏の郊外」に分類した。ここでは、「大都市圏の中心都市」「大都市圏の郊外」をまとめて「地方大都市」と表記し、「小都市圏の中心都市」「小都市圏の郊外」をまとめて「地方小都市」、都市雇用圏に含まれない市町村を「都市部から離れた地域」と表記した。

ち、出身市町村以外への J ターン者が 40.2%を占める⁷。都市部から離れた地域の出身者では、出身市町村への U ターンが進みにくいことが示唆される⁸。

では、出身市町村以外への J ターン者は、県内のどこに J ターンしているのでしょうか。J ターン者に限定して、現在の居住市町村をみたのが図表 3-7 である⁹。これを見ると、J ターン者のうち 79.8%は「県内の大都市¹⁰」に居住している¹¹。これに対し、「都市部から離れた地域」に居住するのは 4.8%に過ぎない。出身県への J ターンは、県内の大都市への集中傾向をともなっていることがわかる。

図表 3-6、3-7 の結果は、次のことを示そう。まず、地方出身者の U ターン移動（出身県への還流移動）においては、出身県への U ターンという意味では同じでも、県内の大都市出身者ほど出身市町村に U ターンしやすい一方で、都市部から離れた地域の出身者ほど、出身市町村以外への J ターンが少なくない。そして、J ターン先は、県内の大都市に集中する。この背景には、同じ地方圏にあっても、大都市部ほど、就職・転職の選択肢となりうる雇用機会の量・質がより豊富であることが関係していよう。

図表3-7 Jターン先の地域
【Jターン者】N=565



⁷ なお、図表は割愛するが、初職就職時点でみると、都市圏外地域出身者の U ターン率はさらに低い。

⁸ 「都市部から離れた地域」の出身者ほど U ターン自体が起こりにくいのかは、このデータ（割付調査）からは厳密には検証できない。図表 3-6 は、あくまで、出身県 U ターン者のうちで、出身市町村まで U ターンしている割合が、「都市部から離れた地域」出身者ほど小さいことを示すにとどまる。ただ、出身県に U ターンしている人のうちでも J ターン者が 4 割を占めるという事実は、こうした都市部から離れた地域出身者では、都市部出身者に比べて U ターンが大変困難である（出身県に U ターンしていない人が少なくない）ことをうかがわせるものである。

⁹ 図表 3-7 では、図表 3-6 と同じ基準から現在の居住市町村を分類し、「大都市圏の中心都市」「大都市圏の郊外」をまとめて「県内の大都市」と表記し、「小都市圏の中心都市」「小都市圏の郊外」をまとめて「県内の小都市」、都市雇用圏に含まれない市町村を「都市部から離れた地域」と表記した。

¹⁰ 大都市圏の中心都市もしくはその郊外市町村。

¹¹ この中には、地方の大都市出身者が、県 U ターンに際して、同一都市圏内の別の市町村に J ターンするケース（例えば、郊外市町村出身で、同じ大都市圏の中心市に J ターンするケースなど）も含まれる。

第2節 Uターンに関わる支援ニーズの所在

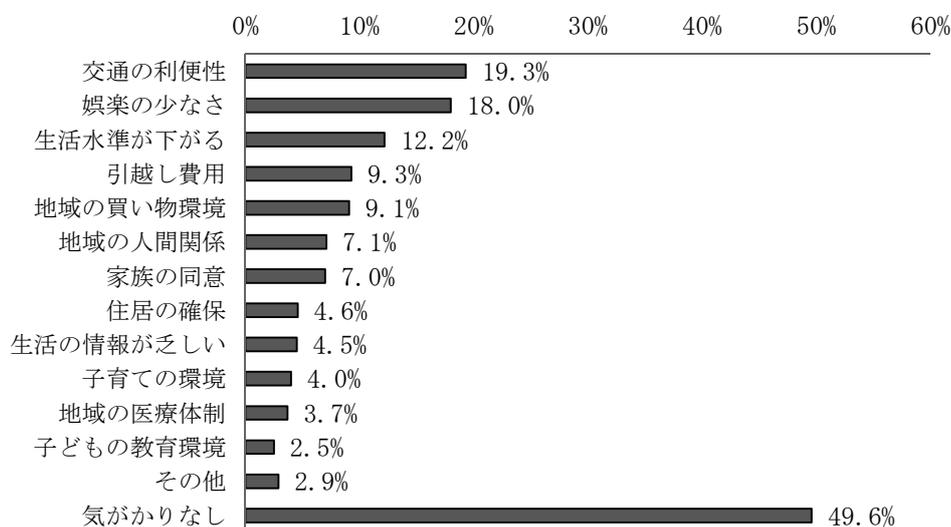
1. Uターンにあたっての生活面・仕事面の気付き

本節では、Uターンに関わる支援ニーズの所在を議論する。まず、Uターンにあたっての生活面・仕事面の気付きをみることで検討したい。Uターンにあたっての生活面の気付きをみると（図表3-8）、「気付きなし」（49.6%）が多いものの、「交通の利便性」（19.3%）、「娯楽の少なさ」（18.0%）、「生活水準が下がる」（12.2%）といったものが気付きとして回答されている。

仕事面の気付きをみると（図表3-9）、「特になし」（50.2%）も多いものの、「求人が少ない」（31.9%）、「収入が下がってしまう」（21.5%）、「希望にかなう仕事が見つからない」（19.9%）といった気付きも比較的多く回答されている。

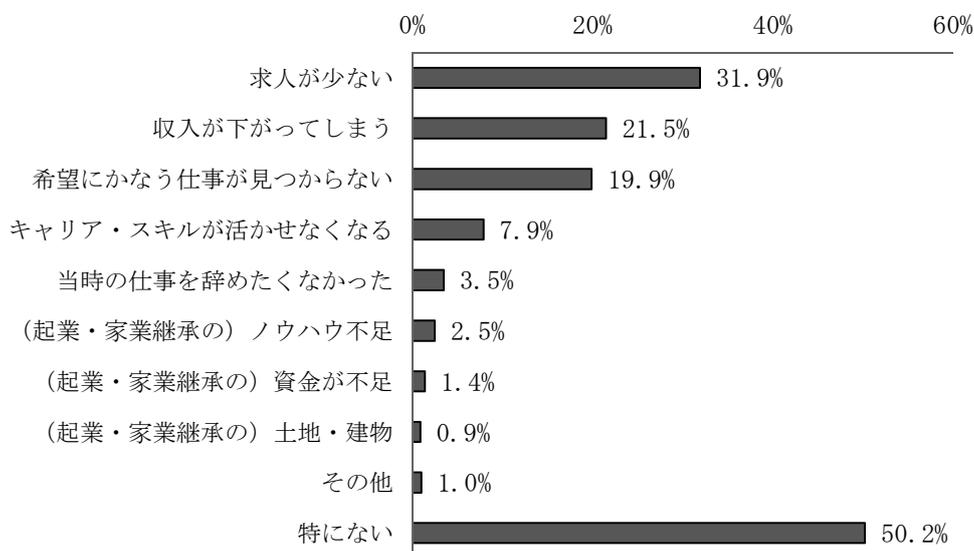
ここで、Uターンにあたっての仕事面の気付きを男女別にみると（図表3-10）、男性に比べて女性では、「求人が少ない」（男性27.3%、女性39.7%）、「希望にかなう仕事が見つからない」（男性16.7%、女性25.2%）といった気付きが多く挙げられる。地方出身者が就職・転職などを機に出身県にUターンする際、女性では特に、地域の雇用機会の量や、自らの就業希望との関係で仕事面の不安を抱えやすいことがうかがえる¹²。

図表3-8 Uターンにあたっての生活面の気付き(複数回答)
【出身県Uターン者】N=1467

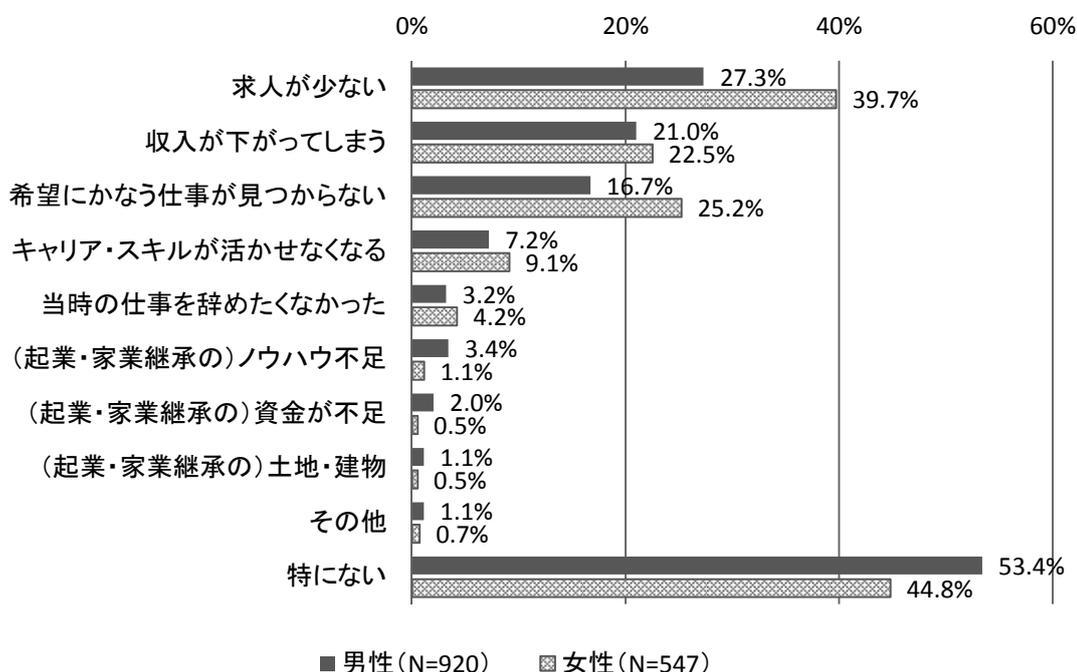


¹² 労働政策研究・研修機構（2015a）所収のヒアリング記録や本調査シリーズ補論では、女性において特に就業時間帯に関する希望とのミスマッチが大きいことが指摘されており、図表3-10の結果はそうした聞き取り結果と整合するものである。

図表3-9 Uターンにあたっての仕事面の気がかり(複数回答)
【出身県Uターン者】N=1467



図表3-10 Uターンにあたっての仕事面の気がかり(複数回答)
—男女別—
【出身県Uターン者】

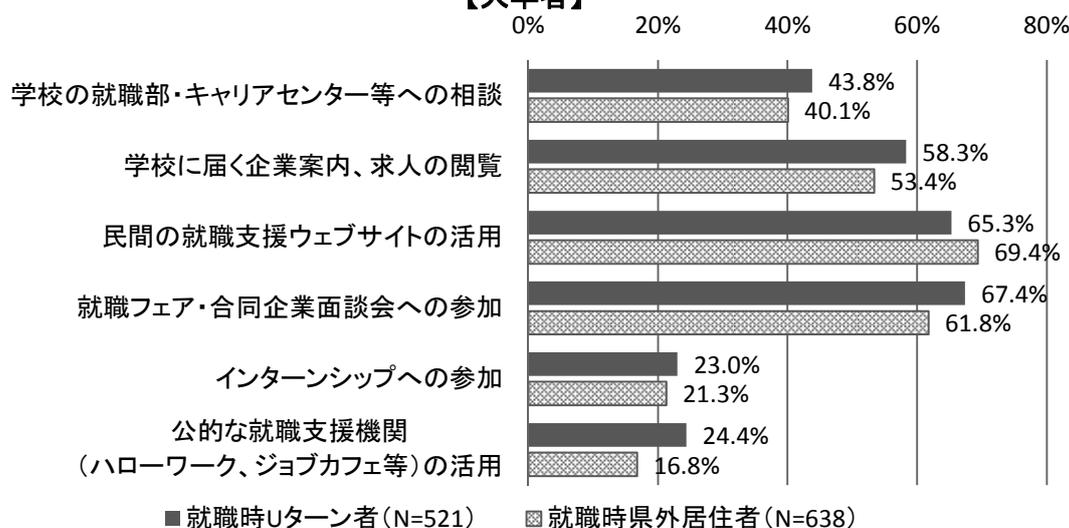


2. Uターン時の行政支援の活用

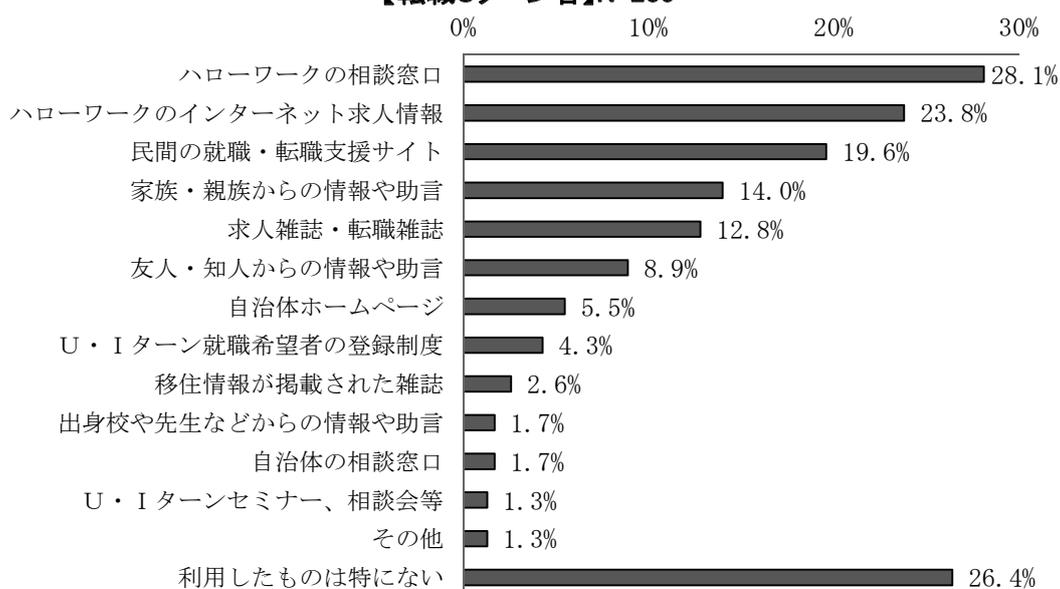
ここでは、Uターン時に実際に活用した支援を検討する。まず、初職就職時のUターン有無によって、利用する支援がどのように異なるのかを示す(図表3-11)。ここでは、大卒者に限定し、就職時に出身県にUターンした人と、県外で就職した人との就職活動

を比較したい¹³。これをみると、大卒者の就職活動では「民間の就職支援ウェブサイトの活用」「就職フェア・合同企業面談会への参加」などが多いという特色があるが、両者の違いとしては、「就職時 U ターン者」では「就職時県外居住者」と比べて、「就職フェア・合同企業面談会への参加」(67.4%)、「公的な就職支援機関(ハローワーク、ジョブカフェ等)の活用」(24.4%)の割合が高いことが特徴と言える。U ターン就職の際にこうした機会・支援の役割が大きいことを示唆している。

**図表3-11 初職就職の際の就職活動の内容
—就職時のUターン有無別—
【大卒者】**



**図表3-12 転居・転職・起業の際に利用したもの(複数回答)
【転職Uターン者】N=235**



¹³ ここでの「就職時県外居住者」の数値は、「出身県外居住者」のうち、初職就職時に県外に居住していた者についての集計である。なお、図表3-11では、就職活動の比較のために、学歴を大卒者にそろえている。

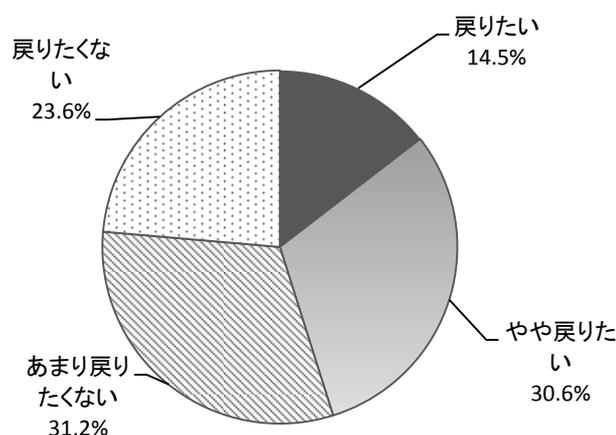
次に、転職を機とした U ターンにおいて活用される支援を検討しよう。U ターン者が転居・転職・起業の際に利用したものをみると（図表 3-12）、「ハローワークの相談窓口」（28.1%）、「ハローワークのインターネット求人情報」（23.8%）、「民間の就職・転職支援サイト」（19.6%）の順となっている。転職を機とした U ターンでは、ハローワークの活用が多いことに特徴があるといえる。

3. 「出身県外居住者」の U ターン希望と支援ニーズ

ここで、出身県を離れて生活している人には、U ターンに関わる支援ニーズがあるのか。この点を、「出身県外居住者」における U ターン希望と行政支援ニーズからみてみたい。まず、「出身県外居住者」において、出身地に戻りたいという U ターン希望はどのくらいあるのだろうか。図表 3-13 をみると、出身市町村に「戻りたい」（14.5%）、「やや戻りたい」（30.6%）であり、あわせて約 45% の出身県外居住者において U ターン希望があることがわかる¹⁴。

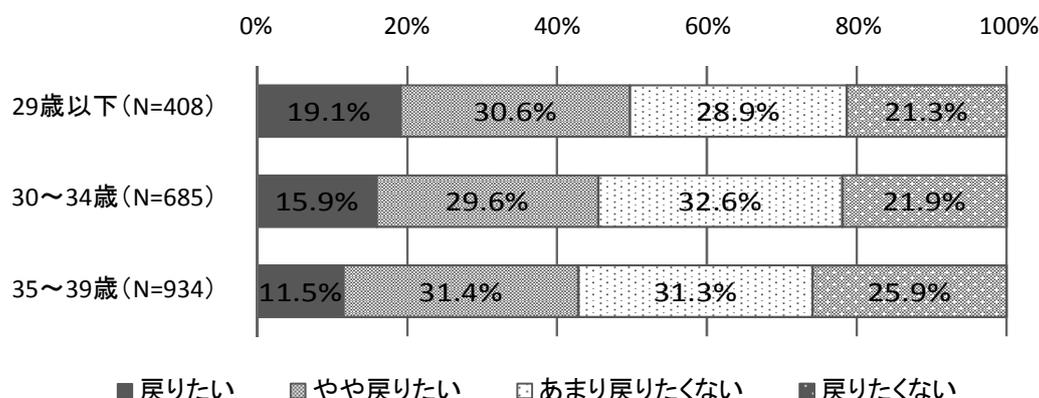
出身市町村への U ターン希望を年齢別に見ると（図表 3-14）、「29 歳以下」の者では「30～34 歳」「35～39 歳」に比べて、「戻りたい」割合が高いなど（19.1%）、年齢がより若い層ほど、潜在的な U ターン希望をもっていることがうかがえる。

図表3-13 出身市町村へのUターン希望
【出身県外居住者】N=2027



¹⁴ なお、出身県内への U ターン希望についても、「戻りたい」15.7%、「やや戻りたい」32.5%という結果であった。

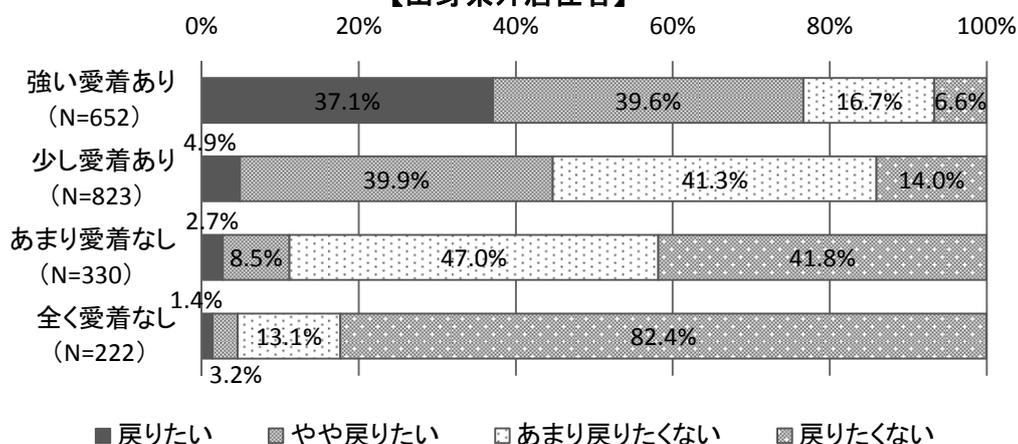
図表3-14 出身市町村へのUターン希望
—年齢別—
【出身県外居住者】



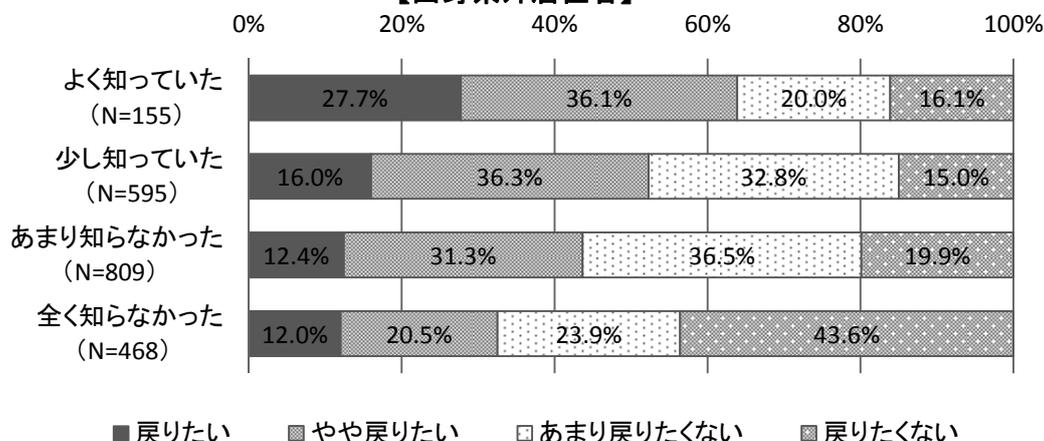
なお、出身市町村へのUターン希望は、地元へのどの程度愛着を持っているかに大きく左右される。図表3-15をみると、出身市町村に「強い愛着あり」の場合、「戻りたい」(37.1%)、「やや戻りたい」(39.6%)といったUターン希望が多くみられるのに対し、出身市町村に「あまり愛着なし」「全く愛着なし」の場合、Uターン希望はきわめて少ない。出身地を離れても愛着をもち続けている人ではUターン希望も持ちやすい反面、出身地に愛着が乏しい場合には、Uターン希望も生じにくいことがわかる。

加えて、出身地を離れる前に地元企業をどの程度知っていたかもUターン希望に関係する。図表3-16をみると、高校時代までに地元企業を「よく知っていた」場合は、「戻りたい」(27.7%)、「やや戻りたい」(36.1%)というUターン希望が多くみられるが、地元企業を知らなかった者ほどUターン希望も少ない。進学等で出身地を離れる前に、地元企業の存在を知る機会があると、後々のUターン希望にもつながることがうかがえた。

図表3-15 出身市町村へのUターン希望
—出身市町村への愛着有無別—
【出身県外居住者】

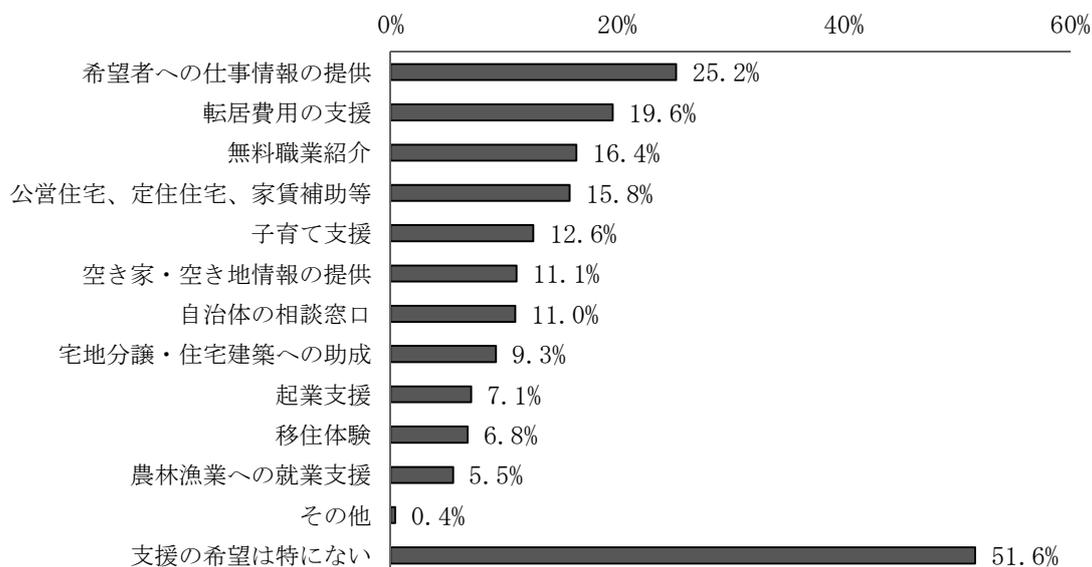


図表3-16 出身市町村へのUターン希望
—高校時代までの地元企業の認知程度別—
【出身県外居住者】



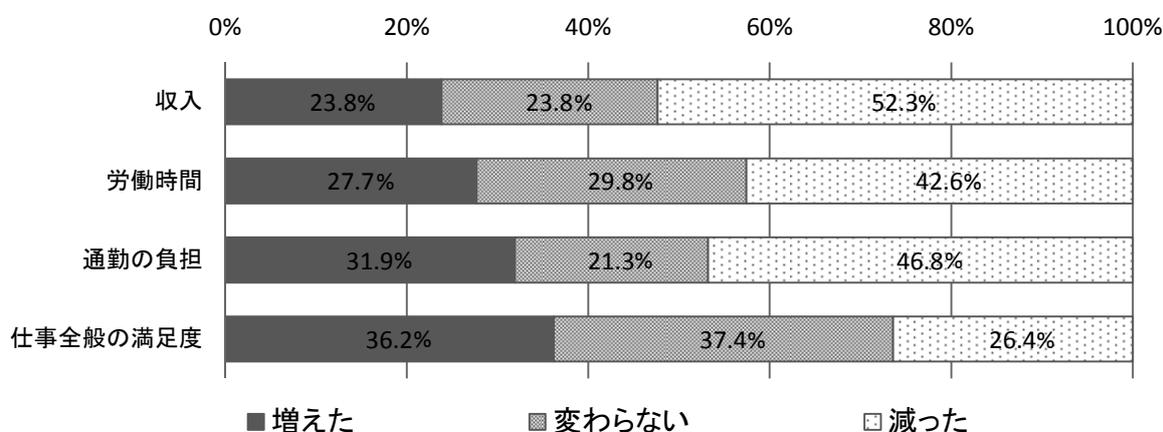
では、Uターン希望者において、どのような行政支援ニーズがあるのか。Uターンするために希望する行政支援をみると¹⁵（図表3-17）、「支援の希望は特にない」（51.6%）が多いものの、「希望者への仕事情報の提供」（25.2%）、「転居費用の支援」（19.6%）、「無料職業紹介」（16.4%）、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」（15.8%）といったものについて行政支援のニーズが比較的あることがわかる。

図表3-17 Uターンするために希望する行政支援（複数回答）
【出身県外居住者のうちUターン希望者】 N=915

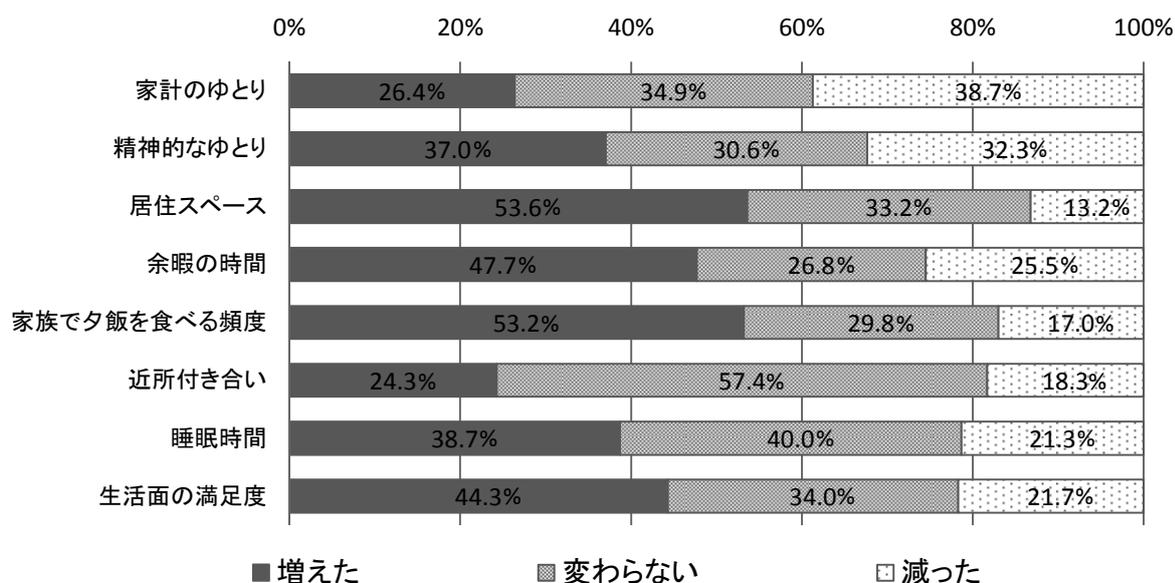


¹⁵ 本図表の対象は、図表3-13で「戻りたい」「やや戻りたい」回答者である。

図表 3-18 Uターンによる仕事面の変化
【転職Uターン者】 N=235



図表 3-19 Uターンによる生活面の変化
【転職Uターン者】 N=235



第3節 Uターン移動の評価

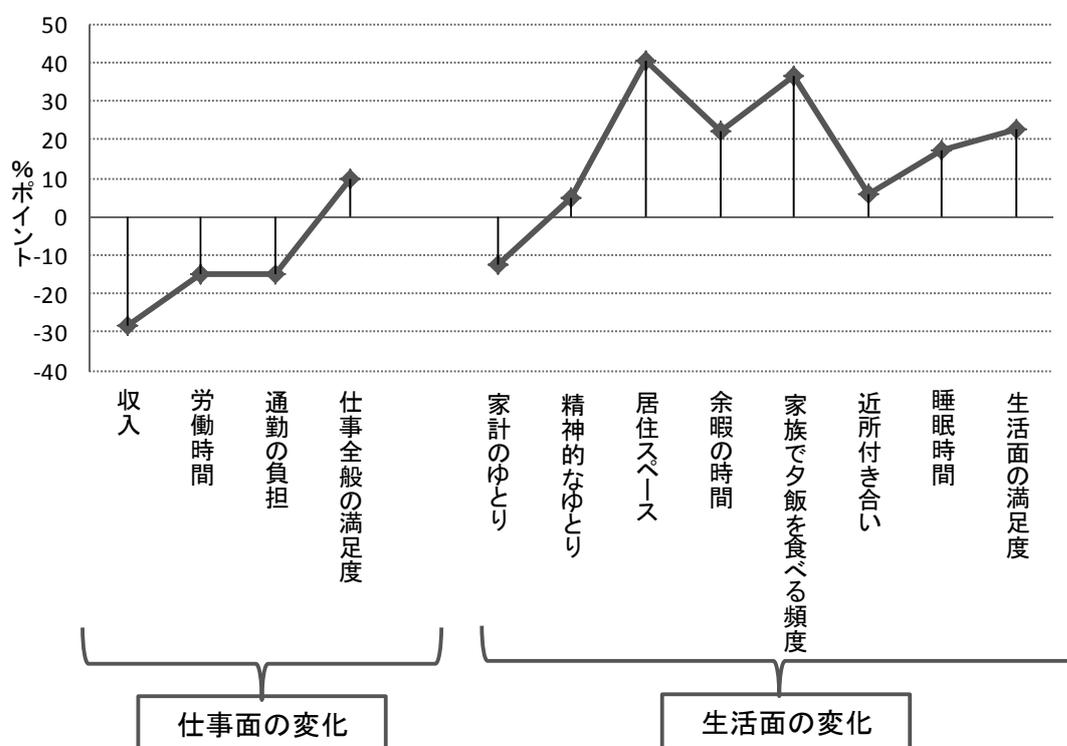
本章の最後に、Uターン移動はどう評価できるかを、Uターン者の仕事・生活の変化をみることで検討したい。まず、Uターン者における仕事面の変化をみよう¹⁶（図表3-18）。「収入」については「減った」（52.3%）が多く、「増えた」（23.8%）を大きく上

¹⁶ ここでは、転職を機として出身県にUターンした者のみが集計対象となっている。新卒でのUターン就職者は、Uターン前の仕事情報がないこと、仕事を辞めた出身県Uターン者ではUターン後の仕事情報がなく、転職を機とした出身県Uターン者しか、Uターン前後の仕事に関する情報を得られないからである。

回る。これに対し、「労働時間」や「通勤の負担」についても、「減った」割合が最も高い。そして、「仕事全般の満足度」では、「変わらない」(37.4%)の割合が最も高いものの、「増えた」(36.2%)が「減った」(26.4%)を上回っている。

次に、Uターンに伴う生活面の変化をみよう¹⁷(図表3-19)。「家計のゆとり」については、「減った」(38.7%)が多い。これは先の収入変化と整合する結果である。一方で、「居住スペース」「家族で夕飯を食べる頻度」「余暇の時間」などでは、「増えた」が約半数を占める。「精神的なゆとり」や「睡眠時間」も「増えた」割合が4割弱にのぼる。そして、「生活面の満足度」は、「増えた」が44.3%と大きな割合を占めている。

図表 3-20 Uターンによる変化 (D.I.)
【転職Uターン者】 N=235



変化の傾向をより明確に示すために、「増えた」と「減った」の差をとり、ディフュージョン・インデックス (D.I.と表記) を求めた¹⁸(図表3-20)。これをみると、仕事面の変化では「収入」「労働時間」「通勤の負担」が全てマイナスであり、仕事全般の満足度はややプラスとなっている。つまり、Uターンに伴って収入は減った人が多いものの、時間面の負担も低下し、仕事全般の満足度は低下しない。生活面をみると、「家計のゆと

¹⁷ 調査において本設問の対象は出身県Uターン者全員となっているが、本図表では、転職Uターン者のみを集計対象とした。同一の対象者について、仕事面の変化と並べて検討するためである。

¹⁸ 図表3-20の各数値は、図表3-18、3-19の各項目における「増えた」割合から「減った」割合を差し引いたものである。

り」はややマイナスであるものの、「居住スペース」「家族で夕飯を食べる頻度」「余暇の時間」「睡眠時間」が大きくプラスであり、「生活面の満足度」はプラスになっている。つまり、収入低下に伴って家計のゆとりは減る場合がままあるものの、居住スペースの増加はもとより、仕事時間面の負担低下から家庭生活の時間が充実し、生活の質が向上していることが、調査結果からうかがえる。

第4節 小括

本章では、地方出身者のUターン移動について調査結果を示した。地方出身者のUターンは、就職・学校卒業のタイミング（22歳時中心）で実家に戻る移動が主となっている。ただ、新卒就職のタイミングを過ぎても、20代は離転職や結婚を機としたUターンが少なくない。

出身市町村へUターンする（できる）かどうかには、出身市町村の位置づけによる違いが関係する。つまり、同じ地方圏でも大都市部の出身者ほど出身市町村に戻る（戻れる）が、都市部から離れた地域の出身者では、出身県に戻る場合でも、県内大都市部へのJターンとなりやすい。

Uターンに伴う生活面の気がかりとしては「交通の利便性」「娯楽の少なさ」などが、仕事面の気がかりとしては「求人少なさ」「収入低下」「希望にかなう仕事が見つからない」といった点が挙げられる。特に女性では、Uターンに際して「求人少なさ」「希望にかなう仕事が見つからない」という気がかりが男性に比べて多い。

就職や転職を機としたUターンでは、行政支援の活用も多い。Uターン就職では、そうでない場合と比べて、就職活動において公的就職支援機関（ハローワーク、ジョブカフェ等）の活用が多い。また、転職を機としたUターン者でも、「ハローワークの相談窓口」「ハローワークのインターネット求人情報」などが多く活用されている。

なお、出身県外に居住している者についても、「出身地に戻りたい」というUターン希望が少なくない。特に、20代を中心とした若年期の者（35歳未満の者）においてUターン希望が多く、潜在的な支援ニーズの所在を示しているといえる。また、出身地に愛着がある者、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほど、Uターン希望が強い。そして、Uターンするための行政支援としては、「仕事情報の提供」「転居費用の支援」「無料職業紹介」などが希望されている。

転職をとまなうUターン者における仕事面・生活面の変化をみると、Uターンは収入低下を伴う場合が少なくないが、労働時間や通勤の負担なども同時に低下し、家族で夕飯を食べる頻度、余暇の時間や睡眠時間も増加し、生活の質向上をもたらす可能性がうかがえた。

次章では、大都市出身者の地方移住（Iターン）について、調査結果を示したい。

第4章 大都市出身者の地方移住

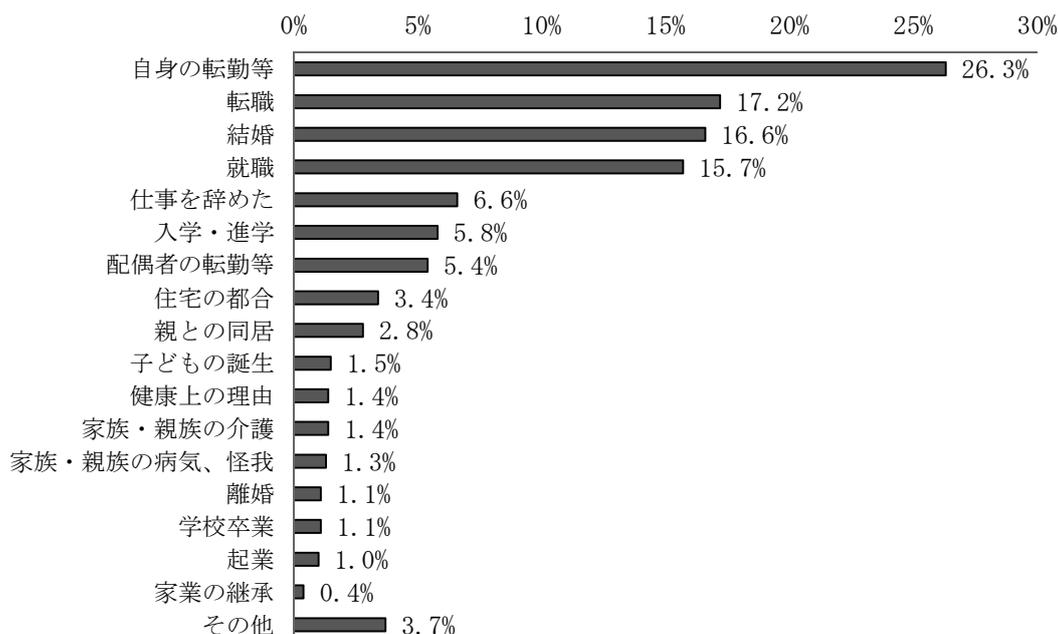
本章では、大都市出身者の地方移住（Iターン）に焦点を当てる。分析対象は「地方移住者」（東京圏・近畿圏出身で現在は地方圏に居住する者）とし、地方移住のタイミング・理由、移住先の地域、行政支援のニーズ、地方移住の評価について検討する。

第1節 地方移住の中身

1. 地方移住者の類型

まず、大都市出身の地方移住とは何か、その中身について検討することからはじめたい。地方移住のきっかけをみると（図表4-1）、「自身の転勤等」が26.3%と最も多く、「転職」（17.2%）、「結婚」（16.6%）、「就職」（15.7%）がこれに次ぐ。現在地方圏に住んでいる大都市圏出身者では、この4つのきっかけによる者が多いことがうかがえる。

図表4-1 地方移住のきっかけ(複数回答)
【地方移住者】N=909



図表4-1を見るかぎり、地方移住者の中身は多様であり、一様な「地方移住者像」を描くことは困難である。そこで、主なきっかけ別に地方移住者の基本属性をみることで、それぞれのきっかけによる地方移住者の特徴を検討したい。

まず、移住きっかけ別に、地方移住者の性別・学歴の特徴を比較する（図表4-2）。性別をみると、「転勤等」で男性が90.8%を占めるほか、「就職」「転職」でも男性が7割を超える。これに対し、「結婚」では女性が69.5%を占める。学歴をみると、「就職」において「大学院」の割合が38.5%を占めるのが特徴である。「転職」でも「大学院」の割合が比較的高い（22.4%）。なお、「結婚」において「中学・高校」「専門学校」の割合が

高いのは、女性比率が高いこととも関係しよう。

就業形態の特徴をみると（図表 4-3）、「転勤等」と「就職」において正社員の割合がきわめて高い（それぞれ 92.5%、86.0%）。これに対し、「結婚」ではパート・アルバイトが 44.4%を占める。

業種の特徴をみると（図表 4-4）、「就職」と「転勤等」において「製造業」の占める割合が約 35%と高い。「転勤等」では他に「公務」も 13.4%と高い割合を占める。「転職」では「教育・学習支援業」が 19.9%と高いことに特徴がある。

職種の特徴をみると（図表 4-5）、「就職」と「転職」において「専門・技術職」の割合がそれぞれ 44.8%、44.9%を占めることに特徴がある。また、「転勤等」では「営業・販売職」（25.1%）、「結婚」では「サービス職」（13.9%）の割合が高いことも特徴と言える。

図表 4-2 性別・学歴の構成
—移住のきっかけ別—【地方移住者】

	性別		学歴					
	男性	女性	中学・高校	専門学校	高専	短大	大学	大学院
就職(N=143)	79.0%	21.0%	4.2%	7.0%	2.1%	2.1%	46.2%	38.5%
転職(N=156)	75.0%	25.0%	16.7%	7.7%	0.6%	2.6%	50.0%	22.4%
結婚(N=151)	30.5%	69.5%	21.2%	16.6%	0.0%	10.6%	43.0%	7.9%
転勤等(N=239)	90.8%	9.2%	12.9%	6.7%	0.8%	0.4%	60.3%	18.0%

図表 4-3 就業形態の構成
—移住のきっかけ別—【地方移住者】

	正社員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	派遣社員・請負社員	会社経営者・役員	自営業・自由業	内職・家族従業員
就職(N=143)	86.0%	5.6%	2.1%	2.1%	0.7%	3.5%	0.0%
転職(N=156)	71.2%	8.3%	7.7%	4.5%	1.9%	6.4%	0.0%
結婚(N=151)	39.1%	44.4%	4.0%	4.6%	0.7%	6.0%	1.3%
転勤等(N=239)	92.5%	1.7%	1.3%	0.4%	0.8%	3.3%	0.0%

図表 4-4 勤め先の業種構成
—移住のきっかけ別—【地方移住者】

	農・林・漁業	鉱業・建設業	製造業	情報通信業	運輸業	金融・保険・不動産業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	教育・学習支援業	公務	その他
就職(N=143)	1.4%	4.2%	36.4%	4.2%	3.5%	2.1%	2.1%	4.2%	11.9%	11.9%	8.4%	9.8%
転職(N=156)	1.9%	4.5%	15.4%	4.5%	5.8%	5.8%	7.1%	3.8%	10.9%	19.9%	8.3%	12.2%
結婚(N=151)	1.3%	7.3%	13.9%	3.3%	4.0%	4.6%	13.2%	11.3%	16.6%	9.9%	1.3%	13.2%
転勤等(N=239)	0.8%	3.3%	35.1%	5.9%	2.9%	10.9%	9.6%	2.9%	4.2%	2.1%	13.4%	8.8%

図表4-5 職種構成
—移住のきっかけ別—【地方移住者】

	専門・ 技術職	管理職	事務職	営業・ 販売職	サービス 職	運輸・通 信的職業	保安的職 業	生産工程・技 能・労務職	農林漁業 作業者	その他
就職(N=143)	44.8%	7.7%	18.2%	7.7%	6.3%	1.4%	0.7%	9.8%	2.1%	1.4%
転職(N=156)	44.9%	7.1%	12.8%	9.0%	6.4%	5.8%	1.3%	9.6%	1.3%	1.9%
結婚(N=151)	31.1%	2.6%	29.1%	9.9%	13.9%	2.6%	0.7%	7.9%	1.3%	0.7%
転勤等(N=239)	26.8%	12.1%	17.2%	25.1%	2.9%	2.1%	4.6%	7.9%	0.4%	0.8%

この結果から、それぞれのきっかけによる地方移住者に多く含まれるのは、以下のよう
な者と考えられる。まず、「就職」を機とした地方移住者は、男性が約8割を占め、学歴
は大学院が多く、業種は「製造業」、職種は「専門・技術職」が約45%であることから、
主に理系の大学院卒で、希望する企業が地方にあったため地方就職した人が多く含まれ
よう。

「転職」を機とした地方移住者は、男性が75%を占め、学歴は「大学院」約22%、業
種は「教育・学習支援業」が約2割、職種は「専門・技術職」45%であることから、大
学教員・研究者等の教育関係者が多く含まれると考えられる¹。

「結婚」を機とした地方移住者は、女性が約7割を占めることに最大の特徴があり、
学歴は「中学・高校」「専門学校」「短大」も多い。就業形態は「パート・アルバイト」
が約45%を占める。結婚を機に配偶者の親との同近居のため移住した女性で、家計補助
のパート等の仕事に就いている人が多く含まれると推測される。

「転勤等」による者は、男性が9割を占め、正社員の割合も9割を超える。業種では
「製造業」「公務」、職種では「管理職」や「営業・販売職」が多いことに特徴がある。
転勤が多い業種・職種の特性を反映していると推測できる。

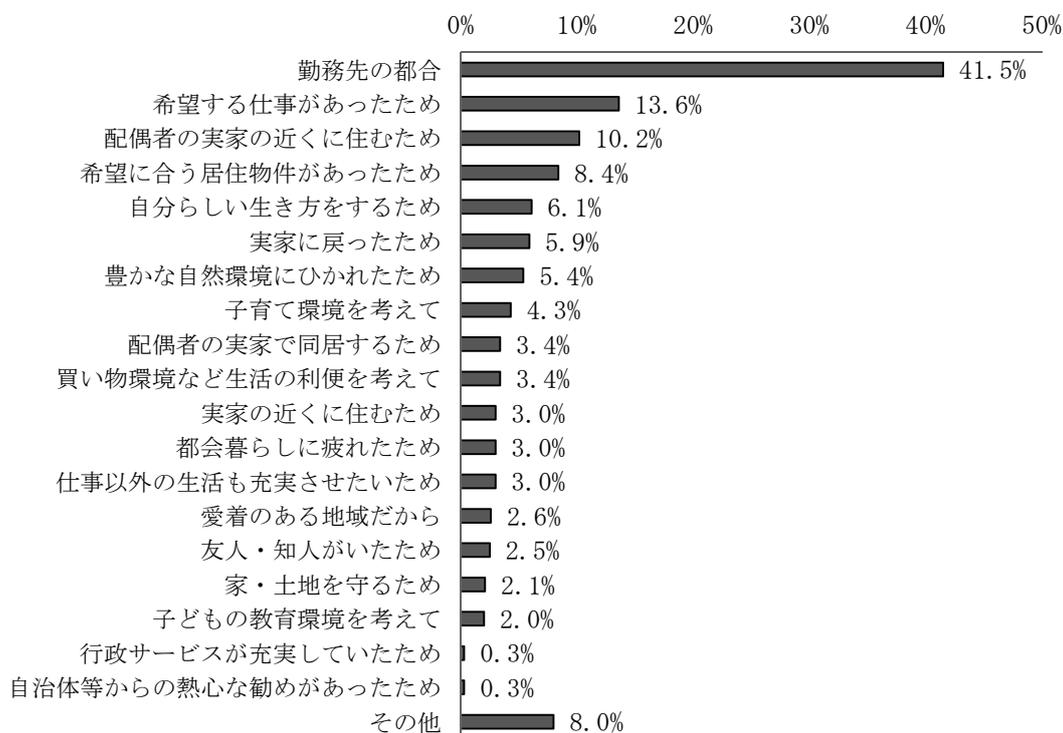
このように、地方移住は「就職」「転職」「結婚」「転勤」など特定のライフイベントを
機としたものが多くを占め²、個人の価値観や生き方に基づく地方移住、生活環境面での
優位性から地方居住を選択した移住者は、相対的にボリュームが小さい可能性がうかが
える。この点は、次にみる移住理由の分布にも明瞭にあらわれている。

¹ 実際、仕事内容に関する自由記述欄からは、「教育・学習支援業」従業者のうち半数程度が大学教員や研
究職と推測できる。自由記入欄からは、他に医療機関勤務者が多く含まれることがうかがえた。

² なお、「転勤等」による地方居住は、数年間の居住にとどまるケースも少なくないことから、「地方移住」
と呼べるかどうかには議論があろう。本調査では「地方移住者」を「東京圏・近畿圏出身の地方居住者」
としたため、転勤等で現在地方に居住する者を内に含むが、集計項目によっては「転勤等」を除いて集計
結果を示したい。

図表4-6 地方移住の理由(複数回答)

【地方移住者】N=909



地方移住の理由をみると(図表4-6)、「勤務先の都合」が41.5%と突出しており、「希望する仕事があったため」が13.6%で次ぐ。これは、移住のきっかけで見ると、「自身の転勤等」「配偶者の転勤等」が前者に含まれることはもちろん、「就職」「転職」も両者に含まれるからである。仕事関係の理由に次ぐのは、「配偶者の実家の近くに住むため」(10.2%)であり、「配偶者の実家で同居するため」(3.4%)とあわせると、配偶者の親との同近居も地方移住の理由を形成している。これは、先に図表4-1で「結婚」による移住が多かったことと関係しよう。

一方で、「自分らしい生き方をするため」(6.1%)、「仕事以外の生活も充実させたいため」(3.0%)といった自身の価値観や生き方に基づくもの、「豊かな自然環境にひかれたため」(5.4%)や「子育て環境を考えて」(4.3%)、「都会暮らしに疲れたため」(3.0%)といった、生活環境面の優位性から地方居住を選択した移住者は、本データでは少数派にとどまっている³。

全体で見ると少数派であるものの、生活環境面の選択からの地方移住は、その機運が近年高まっているものである。そこで、こうした移住者は、具体的にどのような理由・

³ この理由としては、こうした地方移住が、転勤や就職・転職、結婚などのライフイベントにともなう移住に比べると、量的にはどうしても少ないことから、大規模なアンケート調査による把握にはなじまない面があることが考えられる。また、生活上の選択による地方移住は、ここ数年で機運として急速に醸成されてきた部分もあり、過去の移住経験を把握する本調査では、最近のトレンドを十分反映できていない可能性もある。

経緯で地方移住を選択したのか、アンケート自由記述の地方移住の回答から検討したい（図表 4-7）。ここでは、図表 4-6 の選択肢のうち「豊かな自然環境にひかれて」「子育て環境を考えて」「自分らしい生き方をするため」「都会暮らしに疲れたため」への各回答者について、現在の居住地への移住の経緯に関する自由記述の回答を抜き出したものである。それぞれの記述をみると、生活環境面で地方居住に魅力を感じ、生活上の選択として地方移住を行った様子うかがえる。

図表4-7 地方移住の経緯(自由記述の回答から)

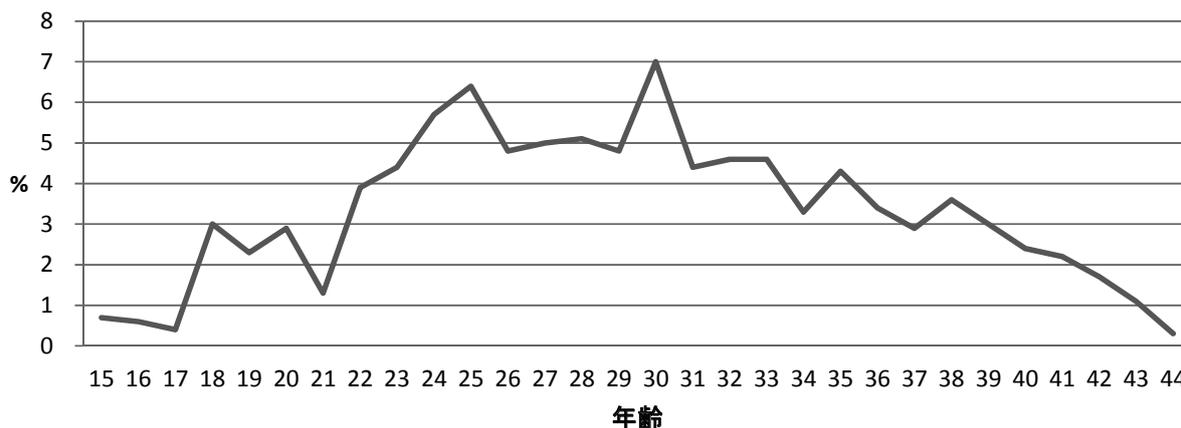
豊かな自然環境にひかれて
ダイビングが好きなので。
海が好きだったので、沖縄の離島で一度暮らしてみようという経験をしていてもよいかと思った為。
北海道で暮らしたかったので、仕事を探した。
子どもが生まれ、大自然の中、大好きな海の近くで生活したかったから。町営住宅に申し込み、抽選で当たり、引っ越してきました。
度々旅行で訪れていた地域に転居した。
子育て環境を考えて
子供を配偶者の出身地で育てたかった為。ここは田舎で、海や山など自然が豊かだから。
育児に適した場所を求めて転居。
主人が先に長野県にきて、数年は子供と離れ離れの生活だったので、子供のためにも父親のいるところで育てたかった。空気が悪い東京も一度出たかった。
自分らしい生き方をするため
田舎暮らしをするためにネットで土地を探した。希望にあった土地が見つかったので移住。
元々いつかは東京を離れて沖縄に移住を希望しており、仕事の切れ目でタイミングが良かったので思い切って移住した。
東京にこだわる必要がないと思ったからと、札幌へ遊びに来た時に印象が良かったから。
幼い頃から広島東洋カープのファンであり、それ故、広島にも長年興味があり、広島に住みたいと思っていたから。
都会暮らしに疲れたため
仕事に疲れ、リフレッシュしたかった。
関西の人柄や空気の悪さに嫌気がさしたため、友人や環境等の条件の良い札幌に戻り、自分の希望とする職で働くことを求めた。
人生に疲れたため。

次に、地方移住の年齢をみよう。図表 4-8 をみると、U ターン年齢と異なり、地方移住の年齢は明確なピークを持たない。25～30 歳でやや多いが、30 代後半まで幅広い年齢に分布している。

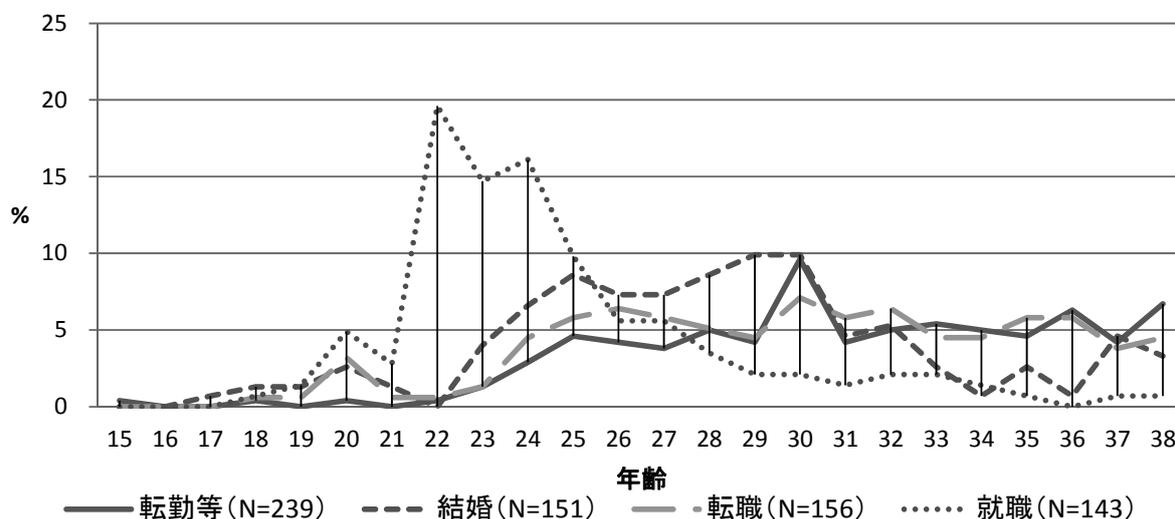
地方移住のきっかけ別に年齢分布をみると（図表 4-9）、移住の中身と年齢は一定程度対応していることがわかる。まず、「就職」を機とした地方移住では 22～24 歳時にピークがある。これは、第 3 章でみた U ターン就職で 22 歳時のみに大きなピークがあっ

たこと⁴と比べると若干異なる特徴であるが、地方就職者の学歴では大学院が大きな割合を占めていることから⁵、24歳にも大きな山があると考えられる。「結婚」を機とした地方移住は20代後半（25～30歳頃）が多い。「転職」を機とした地方移住は、20代半ば以降、30代後半まで存在し、年齢的な偏りが小さい。「転勤等」を機とした地方移住も20代半ば以降30代後半まで存在するが、30歳時にやや多いという特徴がある。

図表4-8 地方移住の年齢(年齢分布)
【地方移住者】N=909



図表4-9 地方移住の年齢(年齢分布)
— 移住のきっかけ別 —
【地方移住者】



2. 移住先の地域

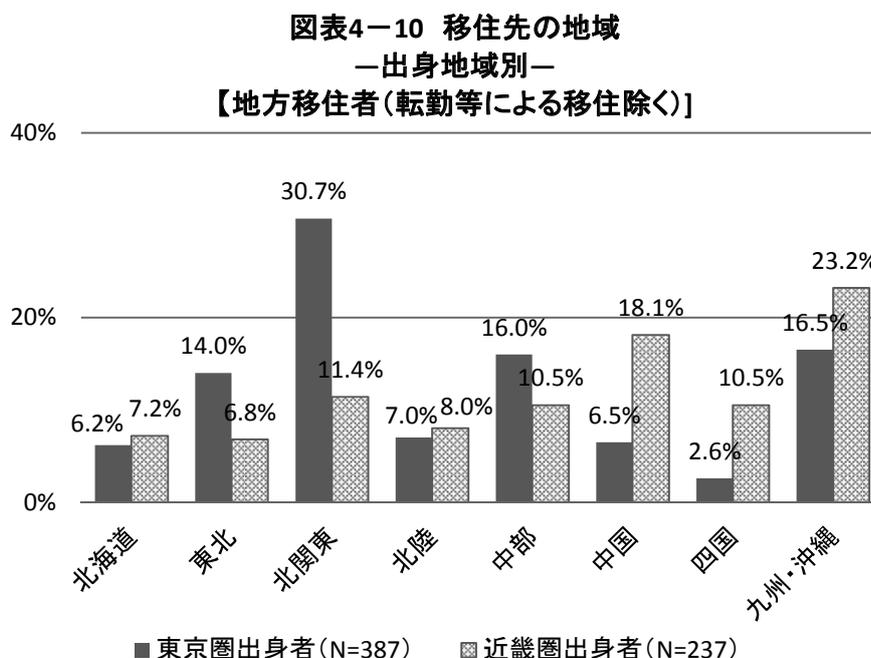
次に、東京圏・近畿圏出身者の地方移住といった時にどこに移住しているのかをみたい。ここでは、転勤等による地方居住者を除いて集計結果を示す⁶（図表4-10）。

⁴ 図表3-4参照。

⁵ 図表4-2参照。

⁶ 「移住のきっかけ」において「自身の転勤等」もしくは「配偶者の転勤等」を回答した者を除外した。

東京圏出身者、近畿圏出身者それぞれについて移住先の地域ブロックをみると⁷、東京圏出身者の移住先としては、「北関東」が最も多く（30.7%）、「九州・沖縄」（16.5%）、「中部」（16.0%）、「東北」（14.0%）が次ぐ。近畿圏出身者の移住先としては、「九州・沖縄」（23.2%）、「中国」（18.1%）が多い。



第2節 地方移住に関わる支援ニーズの所在

1. 地方移住にあたっての気がり

本節では、地方移住に関わる支援ニーズの所在を検討する。まず、地方移住にあたっての生活面・仕事面の気がりを見ることで検討したい。転居にあたっての生活面の気がりを見ると（図表4-11）、「交通の利便性」（40.2%）、「地域の人間関係」（27.7%）、「娯楽の少なさ」（24.2%）、「地域の買い物環境」（23.4%）が気がりとして比較的多く挙げられる。

仕事面の気がりを見ると⁸（図表4-12）、「特にない」（52.5%）も多いものの⁹、「求

転勤は勤務先都合の移動であり、当人の自発的選択（地域選択）に基づく移住とはいいがたい部分があることから、除外したものである。

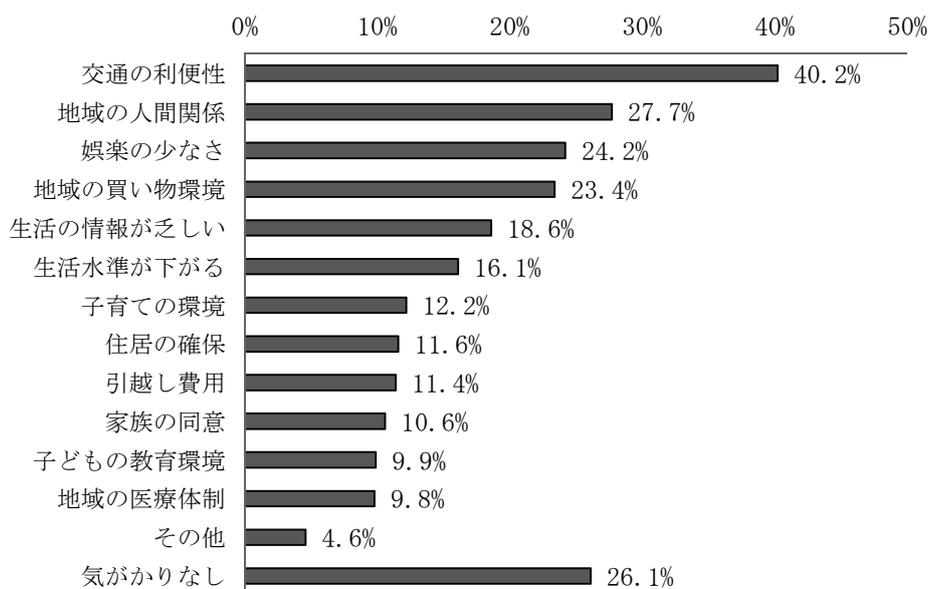
⁷ ここでの出身地域は、「東京圏」＝東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、「近畿圏」＝大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県である。移住先の地域ブロック（「北海道」「東北」「北関東」「北陸」「中部」「中国」「四国」「九州・沖縄」）は、第2章図表2-4（p.15）で示したものと同一である。

⁸ 図表4-10と同様、転勤等による地方居住者を除いて集計結果を示す。

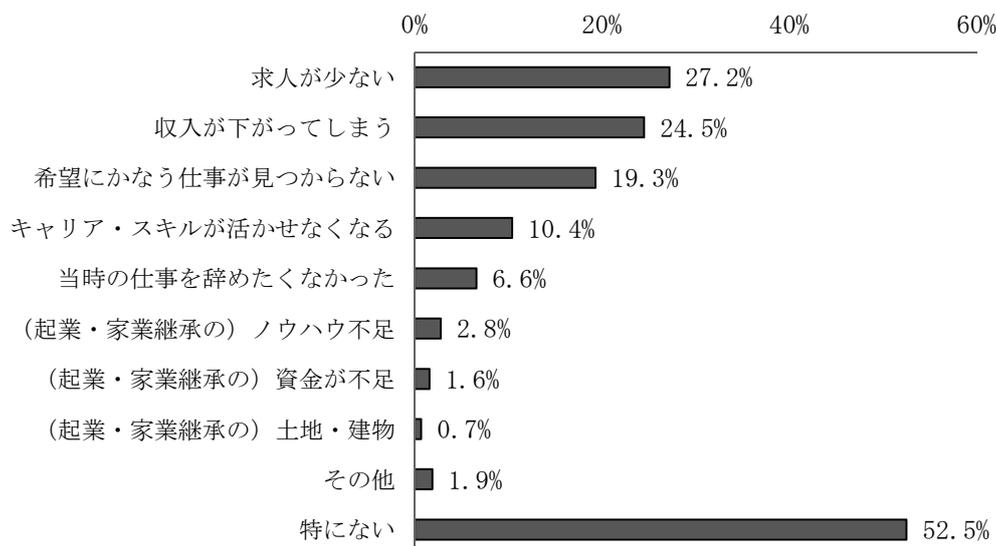
⁹ 「特にない」の割合が大きい理由としては、先にみたように、「就職を機とした地方移住者」「転職を機とした地方移住者」の中には、「その土地での仕事が決まったから移り住む」というケース、つまり「移住希望地域がまず先にあって、そこで生活・仕事をするために行政支援を必要とする」という政策的支援のターゲットに必ずしも該当しないケースが多く含まれる可能性が考えられる。また、自治体等による移住

人が少ない」(27.2%)、「収入が下がってしまう」(24.5%)、「希望にかなう仕事が見つからない」(19.3%)といった気がかりが挙げられた¹⁰。地域の雇用機会が量・質両面の問題を抱えることから、地方移住にあたって就業の選択肢が限られる問題に直面する人が少なくないことがうかがえる。

図表4-11 転居にあたっての生活面の気がかり(複数回答)
【地方移住者】N=909



図表4-12 転居にあたっての仕事面の気がかり(複数回答)
【地方移住者(転勤等による移住除く)】N=670



定住支援策は近年になって急速に充実してきた部分があり、過去の移住経験を把握する本調査には必ずしも回答としてあらわれていない部分があることも関係しよう。

¹⁰ なお、図表は割愛するが、仕事面の気がかりを男女別にみると、男性に比べて女性では「求人が少ない」「希望にかなう仕事が見つからない」といった気がかりが多く挙げられた。

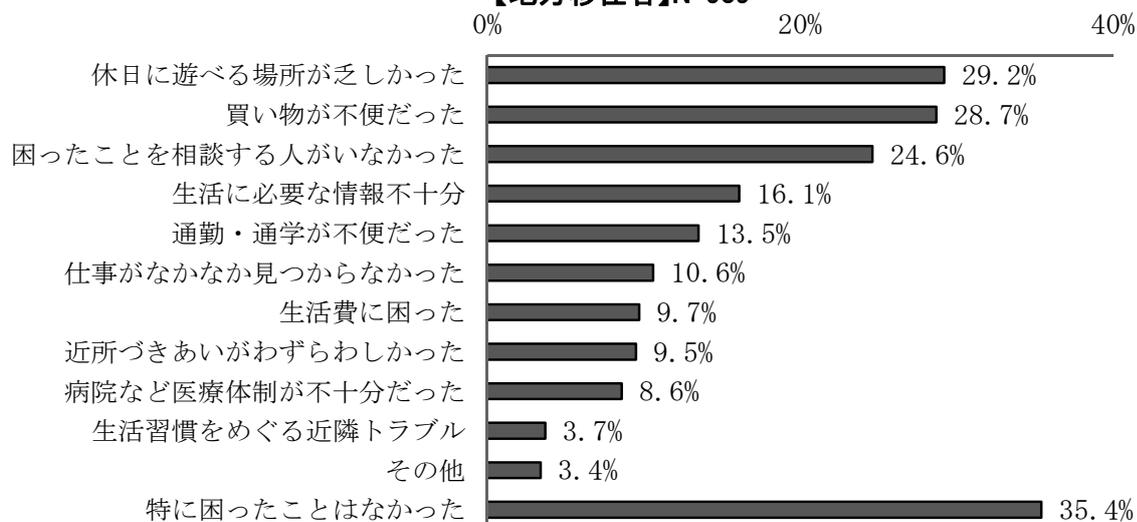
2. 地方移住当初の苦勞

次に、地方移住者が移住当初どういうことで苦勞したのかをみることから、支援ニーズを検討したい。図表 4-13 をみると、「特に困ったことはなかった」(35.4%) も多いものの、「休日に遊べる場所が乏しかった」(29.2%)、「買い物が不便だった」(28.7%)、「困ったことを相談する人がいなかった」(24.6%) も多く挙げられた。これらに比べると、「仕事がなかなか見つからなかった」(10.6%) の回答割合はそれほど高くないこともわかる。

移住当初の苦勞を男女別にみると、男女による違いが大きいことがわかる(図表 4-14)。男性に比べて女性では、「買い物が不便」「困ったことを相談する人がいなかった」「生活に必要な情報不十分」「休日に遊べる場所が乏しかった」などの生活上の苦勞の他に、「仕事がなかなか見つからなかった」という仕事面の苦勞が挙げられることに特徴がある¹¹。結婚を機に地方に移住するケースも多い女性では、その土地で仕事がなかなか見つからないなど、仕事面で苦勞した人も少なくないことがうかがえる。

図表4-13 移住当初に苦勞したこと(複数回答)

【地方移住者】N=909

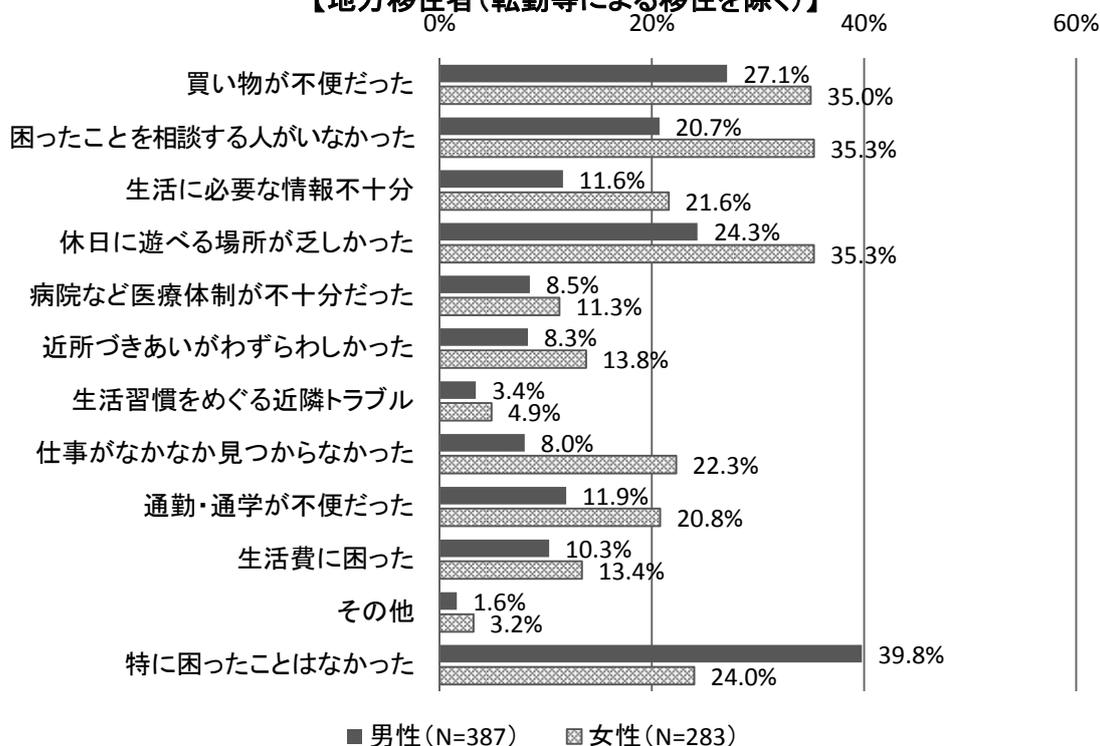


¹¹この背景には、第3章でも述べたように、地方では特に女性において就業時間帯などの希望条件と求人とのミスマッチが多いことが関係すると考えられる。加えて、就職・転職などを機とした地方移住者で女性の割合が高かったが、こうした者に「その土地での仕事が決まったから(希望する仕事はその土地にあったから)移り住んだ」人が多く含まれることから、本図表の男女差に反映された可能性もある。

図表4-14 移住当初に苦労したこと(複数回答)

—男女別—

【地方移住者(転勤等による移住を除く)】



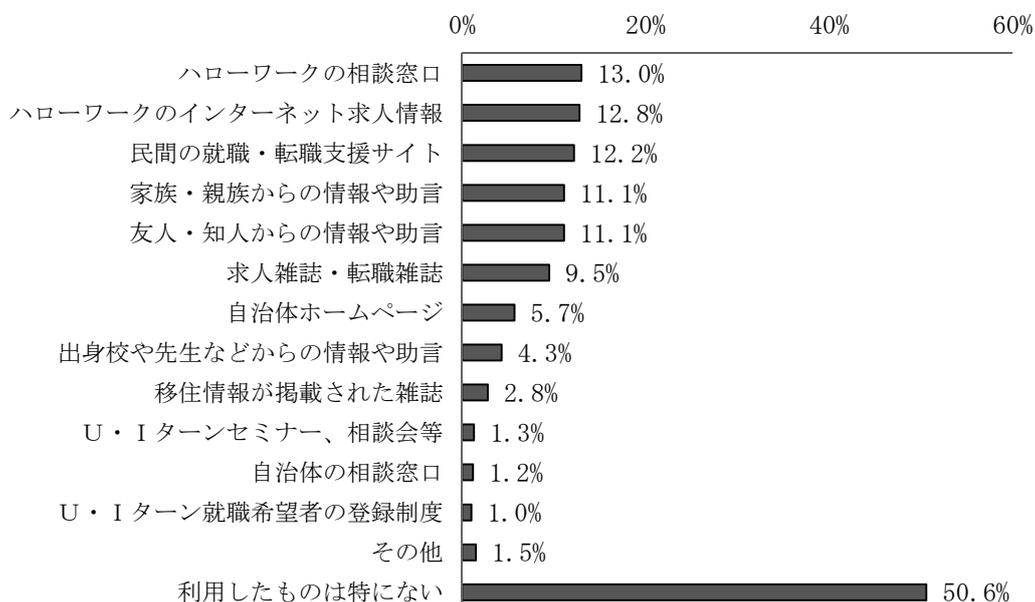
3. 地方移住時の行政支援の活用

次に、地方移住者が移住時に実際に活用した支援内容をみよう。地方移住者が転居・転職・起業の際に利用したものをみると(図表4-15)、「利用したものは特にない」(50.6%)が多いものの、「ハローワークの相談窓口」(13.0%)、「ハローワークのインターネット求人情報」(12.8%)、「民間の就職・転職支援サイト」(12.2%)が比較的活用されている。

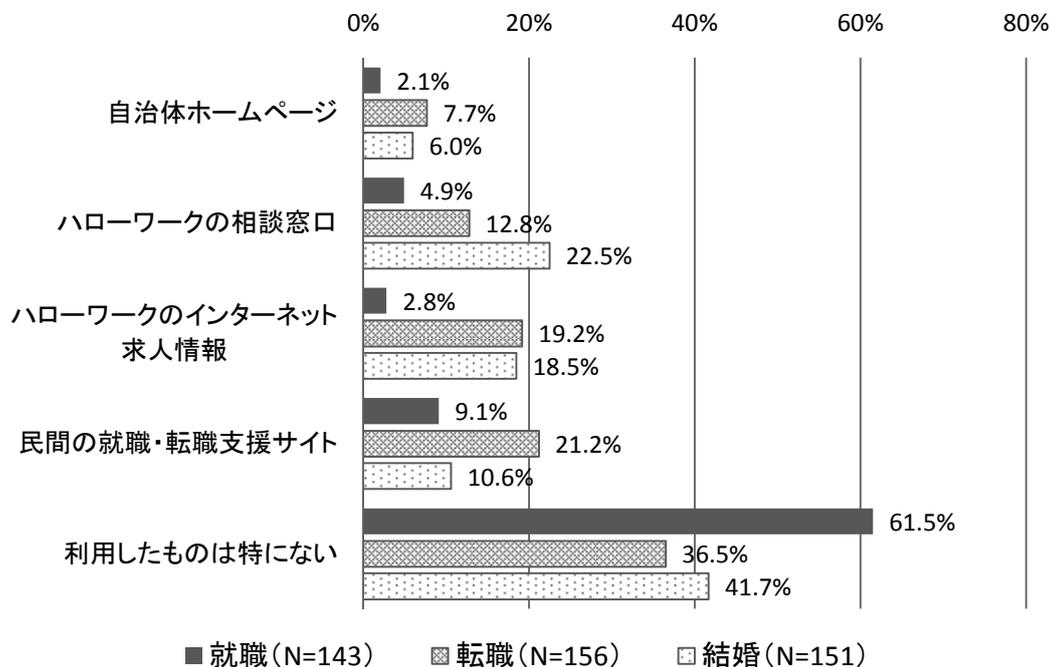
移住のきっかけ別に利用した行政支援をみると(図表4-16)、「就職」を機とした移住で「利用したものは特にない」が多いが¹²(61.5%)、「転職」を機とした移住では「民間の就職・転職支援サイト」(21.2%)や「ハローワークのインターネット求人情報」(19.2%)、「結婚」を機とした移住では「ハローワークの相談窓口」(22.5%)や「ハローワークのインターネット求人情報」(18.5%)の利用が相対的に多いことがわかる。

¹² 就職を機とした地方移住で「利用したものが特にない」の割合が高い背景には、図表4-2でみたように、地方就職者の中で、大学や大学院を出て就職した者が多いことが関係しよう。これは、ウェブ調査にともなう回答傾向の偏り(高学歴者が多くなる偏り)も考えられるため、この結果だけを根拠に「地方就職ではハローワーク利用が少ない」とは言い切れない。

図表4-15 転居・転職・起業の際に利用したもの(複数回答)
【地方移住者】N=909



図表4-16 転居・転職・起業の際に利用したもの(複数回答)
—移住のきっかけ別—
【地方移住者】



第3節 地方移住の評価

本章の最後に、地方移住はどう評価できるかを、地方移住者の仕事・生活の変化をみ

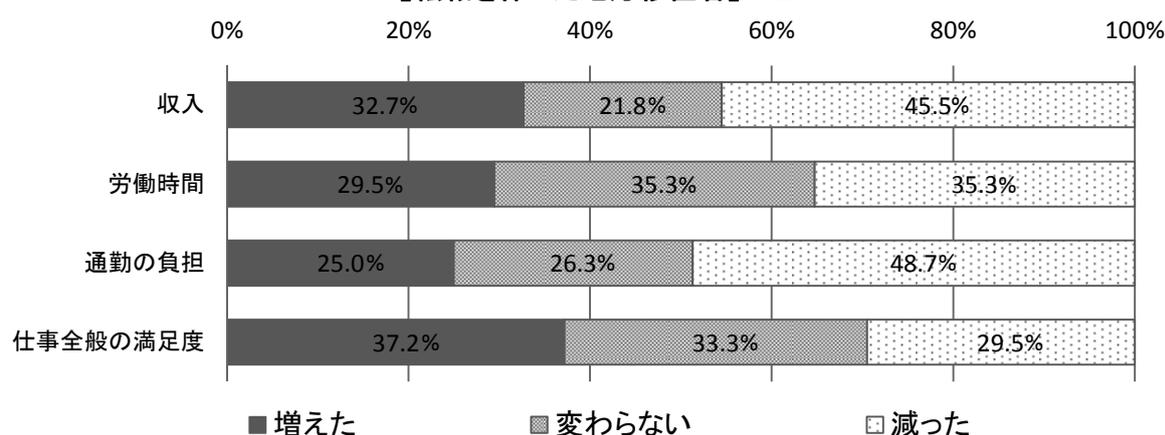
ることから検討したい。まず、地方移住者における仕事面の変化をみよう¹³(図表4-17)。「収入」については「減った」(45.5%)が多く、「増えた」(32.7%)を大きく上回る。これに対し、「労働時間」や「通勤の負担」についても、「減った」が「増えた」を上回っている。そして、「仕事全般の満足度」では、「増えた」(37.2%)が「減った」(29.5%)を上回っている。つまり、地方移住に伴って収入は減った人が多いものの、時間面の負担も低下し、仕事全般の満足度は増加した人も少なくないことがわかる。

次に、地方移住に伴う生活面の変化をみよう¹⁴(図表4-18)。「家計のゆとり」については、「減った」(36.5%)がやや多い。これは先の収入変化と整合する結果である。一方で、「居住スペース」では「増えた」が約半数を占め、「減った」を大きく上回る。また、「余暇の時間」や「精神的なゆとり」も「増えた」割合が相対的に大きい。全般的な「生活面の満足度」は、「増えた」が39.7%と、「減った」を大きく上回っている。

変化の傾向をより明確にするために、「増えた」と「減った」の差をとり、ディフュージョン・インデックス(D.I.と表記)を求めた(図表4-19)。これをみると、仕事面の変化では「収入」「労働時間」とともに特に「通勤の負担」のマイナスが大きく、仕事全般の満足度はプラスとなっている。生活面をみると、「家計のゆとり」はややマイナスであるものの、「居住スペース」が大きくプラスであるとともに、「余暇の時間」「精神的なゆとり」「睡眠時間」のプラスもあり、「生活面の満足度」はプラスになっている。つまり、収入低下に伴って家計のゆとりは減る場合があるものの、居住スペースの増加はもとより、仕事時間面の負担低下から時間的・精神的ゆとりが増し、生活の質が向上していることが、調査結果からうかがえる。

図表4-17 地方移住による仕事面の変化

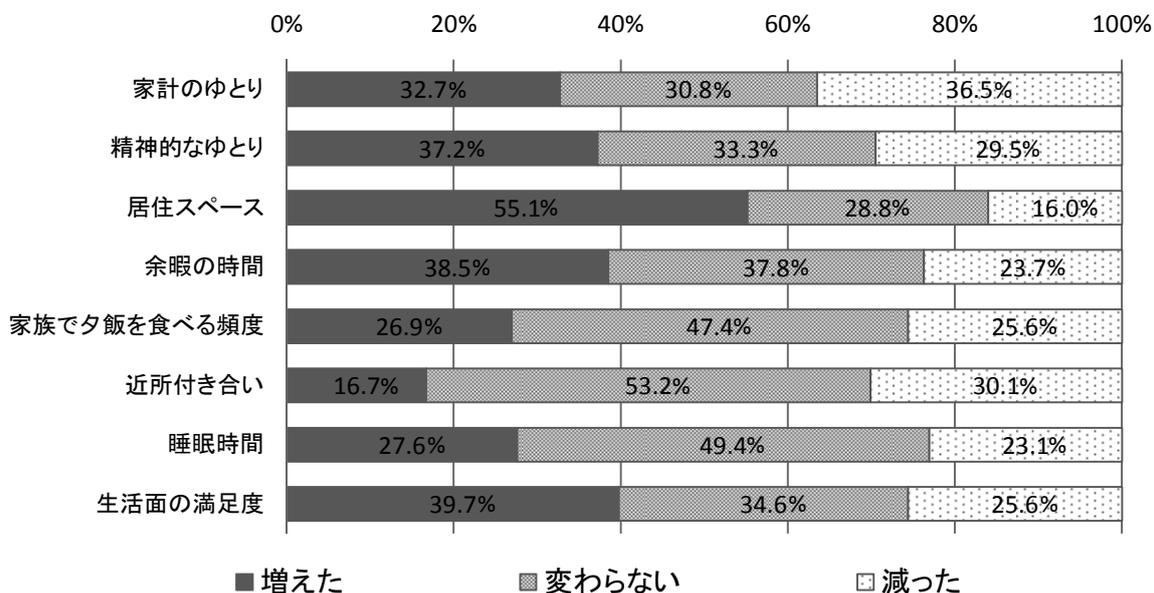
【転職を伴った地方移住者】N=156



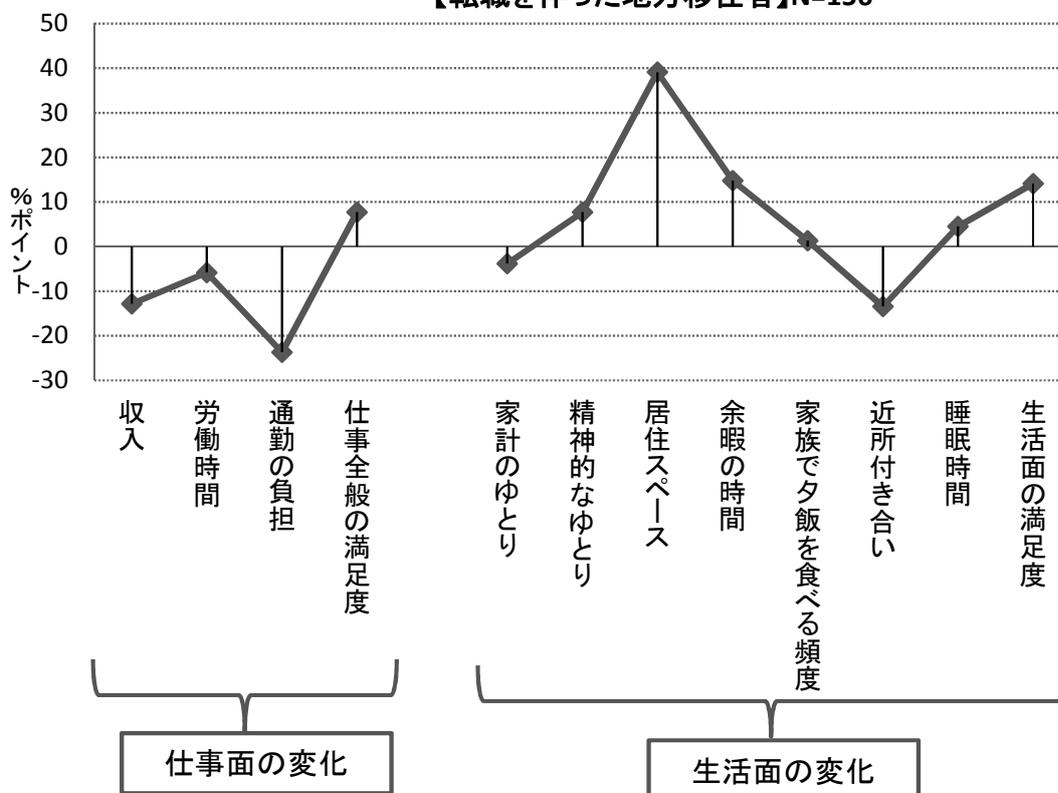
¹³ ここでは転職を機とした地方移住者のみが集計対象となっている。就職を機とした地方移住者は、移住前の仕事情報がないこと、仕事を辞めた地方移住者では移住後の仕事情報がなく、転職を機とした地方移住者のみで、移住前後の仕事に関する情報が得られるからである。

¹⁴ 調査において本設問の対象は地方移住者全員となっているが、本図表では、転職を機とした地方移住者のみを集計対象とした。同一の対象者について、仕事面の変化と並べて検討するためである。

図表4-18 地方移住による生活面の変化
【転職を伴った地方移住者】N=156



図表4-19 地方移住による変化(D.I.)
【転職を伴った地方移住者】N=156



第4節 小括

本章では、大都市出身者の地方移住（Iターン）について調査結果から検討した。地方移住（Iターン）は、転勤を機とした移動が最も多いが、就職、転職、結婚を機とした移住も多く見られる。地方移住の年齢については、Uターンよりも幅があるが、就職を機とした移動は22～25歳頃、転職を機とした移住は20代半ば～30代後半、結婚を機とした移住は20代後半（25～30歳頃）が多い。

移住にあたって、生活面では交通の利便性、地域の間人関係、娯楽の少なさ、買い物環境などが不安要素であり、仕事面では求人少なさ、収入低下等が不安要素として挙げられる。地方に移住した当初の苦勞として、生活面の苦勞に比べて仕事面の苦勞は相対的に挙げられる度合いが低いものの、結婚を機に地方に移住するケースも多い女性では、仕事が見つからないなどの問題が生じやすく、ハローワークの相談窓口等の就業支援が活用される場合も多い。

転職を伴う地方移住は、収入低下をもたらす場合が少なくないが、通勤の負担低下などによって時間面・精神面でゆとりも生まれ、生活の質向上をもたらす可能性があることがうかがえた。

終章 調査結果のまとめと含意

第1節 調査結果のまとめ

本調査シリーズでは、若年期の地域移動に関するアンケート調査から、地方出身者の出身地からの転出とUターン、大都市出身者の地方移住（Iターン）について検討した。調査結果は、以下のようにまとめることができる¹。

- ①出身地からの転出は、大学・専門学校等への進学や就職に伴う18歳時の移動が大半を占める。転出先は、出身地域により違いがあるが、地方中枢都市への移動を中心とする地域ブロック内移動や東京圏への移動が大きなウェイトを占める。
- ②地方出身者のUターンは、就職・学校卒業のタイミング（22歳時中心）で実家に戻る移動が主となっている。ただ、新卒就職のタイミングを過ぎても、20代は離職や結婚を機としたUターンが少なくない。そして、就職や転職を伴うUターンでは、ハローワーク等による就業支援も多く活用されている。
- ③出身市町村へUターンする（できる）かどうかには、出身市町村の位置づけによる違いが関係する。つまり、同じ地方圏でも大都市部の出身者ほど出身市町村に戻る（戻れる）が、都市部から離れた地域の出身者では、出身県に戻る場合でも、県内大都市部へのJターンとなりやすい。
- ④出身県外に居住している者についても、「出身地に戻りたい」というUターン希望（潜在的ニーズ）が少なくない。特に、20代を中心とした若年期の者（35歳未満の者）において、潜在的ニーズがより多くみられる。また、出身地に愛着がある者、出身地を離れる前に地元企業をよく知っていた者ほど、Uターン希望が強い。
- ⑤地方移住（Iターン）は、転勤を機とした移動が最も多いが、就職、転職、結婚を機とした移住も多く見られる。特に結婚を機とした移住も多い女性の場合は、地方移住時に仕事面の苦勞を伴いやすく、就業支援が活用されている。
- ⑥UIJターンに伴う地方移住は、収入低下を伴う場合が少なくないが、時間面でゆとりが生まれ、生活の質向上をもたらす可能性がある。

第2節 調査結果から得られる含意

最後に、本調査結果から得られる政策的インプリケーションを述べたい。本調査では、

¹ 本調査の限界については大きく3点を認識している。1点目は、「どういう人がUターンするのか」といった問いには厳密には答えにくいことである。これはサンプル割付に基づく調査を行ったためである。2点目は、「UIJターンは増えているのか」といった傾向に関わる問いには答えられないことである。これは、一時点の調査であること、かつ対象年齢も限定された調査であるためである。3点目は、人生観や田舎暮らし志向に基づく地方移住者の所在を、量的に把握できたとは言いがたいことである。こうした移住者は、現時点でボリュームが大きくないため、「大都市出身の地方居住者」といった本調査対象の設計では十分な数が確保しにくいものと考えられる。

地方出身者の地域移動、大都市出身者の地方移住の実態と行政支援の活用を把握したが、そこから、今後の国の政策、とりわけ地域雇用政策や地方移住促進・支援策を進めるにあたってとってどのような含意が得られるだろうか。

まず、出身地からの転出は、地域の雇用機会の多寡というより、本人に開かれている進学機会とキャリア選択に関係していた。そのため、この部分で労働政策が関与できる部分は少ないと考えられる。

地方出身者の U ターンは、初職就職時(22 歳時)に大きなピークがあった。ここから、新卒予定者を対象とした地方就職支援が最も効率的・効果的な U ターン促進策であることがうかがえる。また、初職就職以降も、30 歳頃まで、離転職や家庭理由などを機とした U ターンが続いており、地元の仕事に関して継続的に情報提供すること等も、有効な U ターン促進・支援策になる可能性がある。厚生労働省では、平成 27 年度から東京圏と近畿圏の大学の学生などを対象に「地方人材還流促進事業(LO 活プロジェクト)」を行っており、平成 28 年度からは、学生に加えて卒業後の若年者も対象としている。地方出身者の U ターンを促進する上で、今後も更なる施策の充実が望まれる。

また、就職や転職を伴う U ターンでは、ハローワーク等の公的機関が多く活用されており、こうした U ターンの支援に関して、公的な職業相談、広域職業紹介の役割が大きいことがうかがえた。

さらに、出身県外居住者においても「出身地(県・市町村)に戻りたい」という希望(潜在的な U ターン希望)が少なくない。そうした「潜在的 U ターン希望者」にも、「UIJ ターン希望者への仕事情報の提供」といった就業支援ニーズが多くみられた。そのため、潜在的 U ターン希望者をどのように把握し、どのように継続的な情報提供の仕組みを作るか、今後検討する必要がある。

地方移住に関しては、転勤等のほか、結婚、就職、転職を機としたものが多く、地方の生活環境を求めた移住者のボリュームは相対的に小さい。就職・転職を機とした地方移住者でも、「仕事が決まったから(希望する仕事がある地域にあったから)その土地に移り住んだ」者が少なくなく、こうした者では労働政策で促進・支援できる部分は限られよう。地方移住時の支援という面からいうと、結婚を機に地方に移住するケースも多い女性の場合、移住先での職探しの心配・苦労があり、就業支援のニーズが存在する。ハローワークで支援できる部分が大きいことがうかがえた。

最後に、分析からは、地域の雇用機会が個人の U ターン選択にも大きく関わることがうかがえた。つまり、同じ地方圏であっても、大都市部ほど U ターンが起りやすい一方で、都市部から離れた地域ほど一度転出した個人が U ターンという選択をしにくく、出身県に戻る場合でも県内の大都市圏への J ターンとなってしまう。この背景には、大都市圏ほど雇用機会の量・質が豊富であることが考えられよう。都市部から離れた地域ほど、進学でいったん外に出た優秀な人材を呼び戻すには、魅力ある雇用機会を創出していくことが切に求められると示唆された。

補論 地域の状況・課題と取組み ーヒアリング調査からー

第1節 ヒアリング調査の概要

ここでは、地域ヒアリング調査をもとに、地域の状況・課題、地域の取組みについて若干の整理を行いたい¹。

地域ヒアリング調査については、2014年度から継続的に行っているものであり、労働政策研究・研修機構（2015a）では、それまでの調査に基づき、地域の位置づけ（地域類型）によって地域の状況・課題と取組みの方向が異なることを暫定的に整理した²。もっとも、地域の直面する状況・課題はきわめて多様なものであり、多様性を整理する地域類型に先験的な答えは存在しない。本稿は、若年者の地域定着に関わる地域雇用の状況・課題や取組みの方向について、継続的なヒアリング調査から類型的把握を目指す過程における現時点の整理を示すものである。

2015年度のヒアリング対象地域は、移住定住支援に積極的な地域とし、地方自治体の雇用労働担当部局、移住定住担当部局、ハローワーク、その他の地域関係者にヒアリングを行った。ヒアリング内容は、「a.地域の産業・雇用の状況」「b.雇用創出・就業支援の取組み」「c.出身者の地域移動とUIターンの状況」「d.移住定住促進の取組み」である。

第2節 ヒアリング調査結果

1. 調査地域の概要

2015年度にヒアリングを行った地域は、山形県鶴岡市、福井県大野市、島根県大田市、徳島県美波町である。山形県鶴岡市は、人口13万人を超える地方都市であるが、福井県大野市、島根県大田市、徳島県美波町は人口集中地区を持たない市町である³。産業面では、いずれも農業が基盤産業のひとつであり、ほかに鶴岡市や大野市では製造業、大田市や美波町では漁業や観光が主要産業として挙げられる。なお、調査地域のうち、福井県大野市と徳島県美波町は、近隣の都市への通勤者が比較的多い市町である⁴。人口面では、いずれの地域でも人口減少傾向が続く状況にあった。

¹ 本稿の考察は、労働政策研究・研修機構（2015a）での議論（主に第2章）を引き継いだものであり、重複する部分、その後の検討による修正を加えた部分があることを注記したい。

² 労働政策研究・研修機構（2015a）における図2-5（51ページ）を参照。

³ 2010年国勢調査に基づく、鶴岡市は人口136,623人、大野市35,291人、大田市37,996人、美波町7,765人である。

⁴ 2010年国勢調査によると、福井県大野市は福井市への通勤率が約13%であり、徳島県美波町は阿南市への通勤率が約13%である。

2. 地域雇用と若年者流出に関わる課題

雇用情勢については、いずれの地域でも特定の業種・職種において人手不足が存在する一方、求職者の希望する仕事が乏しいという需給ミスマッチの状況が指摘された。具体的には、建設や介護等の仕事で求人数が求職数を大きく上回る人手不足の状況にある一方、事務職を中心として求職数が求人数を大きく上回る状況にある。

出身者の地域移動に関しては、大学進学等で転出した出身者の U ターンが進まないという課題が各地域で共通して認識されていた。

では、出身地域への U ターンが進まない背景には何があるのか。いくつかの要因が挙げられるが、地方都市、都市部から離れた地域では、U ターンが進まない背景について若干の差異も見受けられる。

まず、地方都市では、U ターン就職の受け皿（就職先）が乏しいというより、大都市と比べたときに労働条件等の格差があることや、若者が希望する仕事が乏しいことが背景として挙げられる。これには、大企業が乏しいこと、事務職等のオフィスワークが相対的に少ないことも関係しよう⁵。また、地元企業の認知不足も、U ターン就職が進まない理由として挙げられる。つまり、地元企業が就職口として本人やその親に十分知られておらず、就職活動の際の選択肢に挙がらないことが、U ターン就職が進まない結果につながっている⁶。地方でも、特定の分野で強みをもつ中小企業が少なくないが、一般的な知名度に欠けるため（有名企業でないため）、就職先として十分認知されていない問題がある⁷。

一方、都市部から離れた地域では、U ターン就職の受け皿（就職先）が乏しいことがより切実な問題となっている。もともと、有効求人倍率でみると1倍超もしくは1倍近くで推移している場合もあるが、若者の就業機会という点では絶対量が不足している状況にある。つまり、都市部から離れるほど、U ターン就職の受け皿となる仕事の種類は極端に乏しくなる⁸。また、新卒正社員の求人がそもそも少ないことに加え、正社員求人の賃金水準が、生活設計を立てられる水準にない場合も多い⁹。このことから、出身者は

⁵ 事務職等のオフィスワークが少ない背景には、企業本社など中枢管理機能が東京を中心とした大都市に集中していることが関係しよう。

⁶ 13万人規模の都市である山形県鶴岡市でも U ターン不足が課題とされているが、企業側には U ターン者の採用ニーズがある一方で、親や本人が「地元企業を知らないこと」に問題があるとされる。鶴岡商工会議所（鶴岡地区雇用対策協議会）ヒアリング記録参照。

⁷ 鶴岡商工会議所（鶴岡地区雇用対策協議会）ヒアリング記録参照。

⁸ ここでの「雇用機会の量の不足」のうちには、純粋に求人が少ないこととともに、生活していける賃金が支給される仕事（正社員等）が少ないという面もある。例えば、島根県大田市のヒアリングでは、就職 U ターンが少ない理由として、「地元企業の情報が不足しているから帰れないというより、都市部と比べたときに仕事の質に差があり、よほど地元が好きでないと就職のときに帰ってこない」という話が聞かれた（ハローワーク大田ヒアリング記録参照）。ここでの「仕事の質」は、働きやすさややりがいといったものではなく、生活していける賃金水準のことである。生活していけるレベルの賃金の仕事が乏しいことは、雇用機会の量に関わる問題といえるだろう。

⁹ 徳島県の牟岐町・美波町等を管轄するハローワーク牟岐のヒアリング記録参照。「地元で就職しない理由

就職のタイミングで「帰りたくても帰れない」のである。

こうした状況から、都市部に通勤可能な地域では、近隣都市への通勤が占めるウェイトも小さくない。都市近郊の地域であれば、郊外的な位置づけとして発展を目指す方途もあるが、都市部からやや距離がある地域だと、困難を抱えやすい。都市部からやや離れていても都市への通勤率が高い場合、その地域は外見上「郊外」と区分されるが、都市近郊の地域とは内実が異なる可能性がある。つまり、郊外としての魅力（都市部へのアクセスの良さや地価の魅力）を十分伴わない場合、都市部の雇用機会への依存は、都市部へ移り住む動きを止められず、労働力流出をもたらさう。例えば、福井県大野市は、外形上「郊外」に区分されるが¹⁰、ベッドタウン的な位置づけとして発展していくには課題もあるという。つまり、都市部（福井市）はやや離れているものの、地元の雇用機会の乏しさから通勤者が多く、そのことが、福井市へ移り住む動きにつながっているという課題である。これは、近隣からの人口流入が期待できる都市近郊の郊外とも、都市部から離れて自活していくしかない地域とも様相が異なる。地域で魅力ある雇用機会を創出しない限り、若者流出の問題の解消は難しいといえる。

3. 雇用創出・Uターン促進に関わる取組み

(1) 雇用創出の取組み

大都市以外の市町村の雇用創出策は、地域資源を活かした取組みが中心となる。製造業工場等の企業誘致は雇用創出の規模とスピードの点で優れる面があるが、農業を基盤とした地域では、地理的な条件が不利なことから大規模な企業誘致を期待しにくい場合も少なくない。そうした地域では、地域資源を活かした雇用創出、すなわち地元農産物の加工やブランド化、もしくは観光振興に期待する部分が大きくなる。ヒアリング地域のうち、大野市や大田市では観光による地域振興に期待するところが大きかったが、宿泊を伴わない通過型観光が多く、地域経済への効果に課題を認識していた。この点、大野市では、観光客に長く滞在してもらおうような工夫（コンテンツの充実等）、観光を担う人材の育成などによって、産業振興・雇用創出を目指す取組みが行われている¹¹。

先に述べたように、都市部から離れた地域ほど、地元の雇用機会の乏しさから若者のUターンが阻害される場合があり、地域雇用創出はより切実な課題である。地元志向の若者の存在も指摘される中、そうした者が地元で生活設計を立てられるような良質な雇用機会を創出していくことが求められる。

は、職種、求人条件や他の生活環境（教育・買物・余暇・保育・交通の便等）を含めて生活の場としての選択肢が少ないこと、自身のライフプラン・ライフスタイルに合致しづらいことが挙げられる」という。

¹⁰ 福井県大野市と徳島県美波町は、2010年国勢調査に基づく都市雇用圏の基準では郊外市町村に位置づけられる。

¹¹ 大野市産経建設部商工観光振興課ヒアリング記録参照。

(2) UI ターン促進の取組み

UI ターンの促進・支援に関しては、地方都市、都市部から離れた地域では、若干方向が異なる。規模の大きな都市ほど新卒時の U ターン就職に期待できるからであり、実際に U ターン促進・支援策に熱心に取り組んでいる。その際、大都市圏と比べたときの賃金格差、大企業・有名企業の乏しさ、地元企業の認知不足が課題となっている。まず、本人や親に地元企業を PR することで、U ターンの就職口として知ってもらう取組みを行っている¹²。同時に、労働条件面の格差を埋めていくことも肝要である。

これに対し、都市部から離れた地域（農村地域など）では、就職の受け皿が乏しく、新卒時の U ターン就職はあまり期待できない。地域雇用創出によって就職の受け皿を創出していくことも重要であるが、それとともに、人口減少に抗し地域の活性化を目指すには、移住（I ターン）をいかに呼び込むかにも力を注ぐ必要が生じる¹³。I ターン促進は、人口減少を食い止める効果をもつとともに、外からの視点で地域活性化の起爆剤にもなりうる¹⁴。

UI ターン促進策としては、移住定住支援メニューの充実と、中長期的な観点からの施策の両者が見られた。まず、前者については、空き家バンク制度等の居住支援、無料職業紹介や職業情報提供などの就業支援が取り組まれている。島根県大田市において、空き家バンク制度の拡充や産業体験事業などが効果的な対策となり¹⁵、同市の UI ターン実績につながっている。なお、同市では、ハローワークと市役所が場所的にとっても近く、日頃から連携しており¹⁶、UI ターン者への就業支援が円滑に行われていることも同市の実績に寄与していると考えられる。

こうした即効性のある移住促進・支援策ももちろん大事であるが、中長期的な観点から、出身者の地元愛を高める取組み、地域のブランド化なども、UI ターン促進にとって大変重要である。例えば、福井県大野市では、地域ブランドを確立するとともに、高校生の意識啓発を行うことを通じて、中長期的な視座をもって UI ターン促進を図っている¹⁷。こうした取組みはすぐに効果があらわれるものではないが、地域の魅力を高め、将来的な UI ターン、地域活性化につながるものと期待できよう。

¹² 鶴岡商工会議所（鶴岡地区雇用対策協議会）ヒアリング記録参照。

¹³ 徳島県美波町では、移住交流を促進し、移住・交流人口の増加を図るため、美波町への移住定住を促進する支援役として、美波町ウェルカム（移住交流）コーディネーターを設置して、同コーディネーターの積極的な活動によって、移住定住を促進・支援している。

¹⁴ 労働政策研究・研修機構（2015a）における長崎県小値賀町の事例が参考になる。

¹⁵ 大田市政策企画部地域振興課定住推進室ヒアリング記録参照。

¹⁶ 市役所の就業支援窓口にはハローワークが求人情報を提供し、希望者への詳しい職業相談やマッチングについては市役所がハローワークに誘導するなど密接な連携関係にある。ハローワーク石見大田ヒアリング記録参照。

¹⁷ 大野市では、大野にある水という資源を再認識し世界に発信することで、外から注目を集めることで、市民の自身や誇りにつながり、それが大野市への誘致や市民の定着をもたらすことを目指したプロジェクトを行っている（「一水への恩返し—Carrying Water Project」）。また、地元の高校生が地元企業（商店等）のポスターを制作する中で地元の魅力を知るなどのプロジェクト（「大野へかえろう」）によって、高校生やその親の郷土愛を高める取組みを行っている。大野市企画総務部企画財政課結の故郷推進室ヒアリング記録参照。

参考文献

- 江崎雄治（2007）「地方出身者の U ターン移動」『人口問題研究』63-2, pp.1-12.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』第 52 巻第 2 号, pp.80-93.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫（2007）「山形県庄内地域出身者の U ターン移動」『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, 第 7 章.
- 太田聡一（2007）「地域の中の若年雇用問題」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』プロジェクト研究シリーズ No.1, 第 3 章.
- 太田聡一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.
- 金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市圏設定基準」『応用地理学研究』第 7 号.
- 雇用政策研究会（2015）『雇用政策研究会報告書—人口減少下での安定成長を目指して』.
- 佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第 78 集, pp.303-320.
- 林拓也（2002）「地域間移動と地位達成」原純輔編著『講座・社会変動第 5 巻 流動化と社会格差』第 4 章.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』第 46 巻第 1 号, pp.43-53.
- 労働政策研究・研修機構（2011）『非三大都市圏への U・I ターンの促進と U・I ターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究』労働政策研究報告書 No.134.
- 労働政策研究・研修機構（2015a）『地域における雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリーズ No.151.
- 労働政策研究・研修機構（2015b）『若者の地域移動—長期的傾向とマッチングの変化—』JILPT 資料シリーズ No.162.

